朝日新聞
2022年（令和4年）
5月13日
金曜日
朝日新聞東京本社
〒104-8011
東京都中央区築地5-3-2
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

天気	降水確率	最高	最低
東京	90	19	17
横浜	90	21	18
千葉	90	21	18
さいたま	80	20	16
水戸	80	21	15
宇都宮	80	19	15
前橋	80	19	15
甲府	80	19	14
静岡	100	22	16
札幌	40	16	11
仙台	80	18	14
名古屋	100	21	17
大阪	100	22	18
福岡	100	20	18

円安 企業に最高益

上場1323社推計 資源高も影響

国内企業が円安などを背景に利益をふくらませている。上場企業全体の2022年3月期決算の推計によると、最終的なもうけを示す純利益は前年比35・6%増の33・5兆円となり、過去最高を更新する見通しだ。今後はもうけを設備投資や従業員の賃上げにまわし、経済の好循環につなげられるかどうかが焦点となる。▼3面＝苦しい家計、10面＝ソフトバンクG巨額赤字、11面＝増える自社株買い

株式市場の区分けが変わる前の東証1部に上場する1323社（金融を除く）について、SMBC日興証券が集計した。11日までに決算発表した577社（全体の43・6%）の結果と、未発表企業の業績予想などをもとに試算した。

売上高は前年比7・9%増の500・4兆円、本業のもうけを示す営業利益は44・8%増の37・2兆円となる見込みだ。純利益は過去最高だった18年3月期の約30兆円を上回りそうだ。

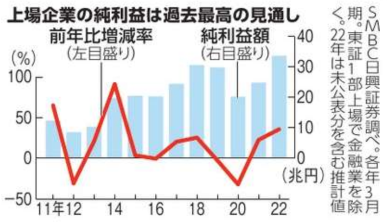
好業績の大きな要因は円安だ。21年9月まで1ドル＝110円前後で推移していた円相場は22年3月には1ドル＝120円まで下落した。製品を輸出し、海外で事業展開する企業にとっては追い風だ。ウクライナ危機などによる資源価格の高騰も、大手商社など一部に恩恵をもたらしている。

純利益を業種別に見ると、自動車を含む輸送用機器は前年比47・2%、電気機器は24・9%増加。一方で、電気・ガスは輸入する原油や天然ガスの高騰で7割減だった。国内の個人消費は伸び悩んでおり小売りや外食といった内需型の業種も厳しい。

好調な業績はこれからも続きそうだ。決算発表済み企業の23年3月期の業績予想などを集計したところ、売上高は前年比で7・9%、営業利益は11・8%、純利益は5・7%の増加を見込む。

課題も浮かび上がっている。ウクライナ情勢の悪化や円安で輸入する原材料が上がり、企業や家計の負担が増している。国内外でコロナ禍が深刻になれば、回復にブレーキがかかる恐れもある。

企業では内部留保を積み上げ、自社株買いや配当で株主に還元するところがめだつ。新しい工場の建設や社員の給料を上げる動きは鈍い。企業のもうけが個人にまわり消費を活性化することが、景気の先行きのカギを握りそうだ。（山本恭介）



SMBC日興証券調べ。各年3月期。東証1部上場で金融業を除く。22年は未公表分を含む推計値

フィンランド、NATO加盟申請へ

ウクライナ侵攻に危機感

スウェーデンも検討

フィンランドのニーニスト大統領とマリン首相は12日、北大西洋条約機構（NATO）について、「フィンランドはただちに加盟申請しなければならない」とする共同声明を発表した。隣国のロシアがウクライナに侵攻し、国民の危機感が高まっているためだ。加盟が実現すれば、NATOがロシアと接する国境は2倍以上に延び、欧州の安全保障体制の転換点となる。▼2面＝ロシア誤算、9面＝国境に募る不安

隣のスウェーデンも加盟申請を検討しており、15日にも与党が判断する。今回の侵攻をうけ、欧米は対ロ制裁やウクライナ支援で結束を強めてきたが、NATOの北方拡大が実現すれば、欧米の「ロシア包囲網」はさらに強まる。反発するロシアとの緊張関係が高まる可能性もある。

フィンランドはソ連（当時）に侵攻された第2次世界大戦以来、ソ連との関係悪化を避けようと、軍事的中立の立場をとってきた。ロシアとは1300キロ以上にわたって国境を接する。

NATOに加盟すれば、加盟国は互いに防衛する義務を負うことになるため、侵攻を受けた際には、NATOによる集団的自衛権が行使されることになる。

ニーニスト氏とマリン氏は声明で、NATOへの加盟は「フィンランドの安全保障を高めるだろう」とし、「フィンランドは同盟国の防衛力を高めることになる」とも指摘した。フィンランドは18歳以上の男子に兵役を課し、国内総生産（GDP）の1・96%を防衛費に充てている。

NATO加盟には、全30加盟国による全会一致の決定が必要。NATOのストルテンベルグ事務総長は12日、「申請すれば温かく迎え入れられるだろう」とする声明を出した。

フィンランド政府は15日に、大統領、首相、関係閣僚による会議を開き、加盟申請についての政府方針を正式決定する見通し。

フィンランドの外交方針は、国家元首である大統領が政府と協力して定める。（ヘルシンキ＝疋田多揚）

「本土と格差」89%

沖縄県民 所得・基地を問題視

復帰50年 本社合同世論調査

沖縄の日本復帰から5月で50年になるのを前に、朝日新聞社は沖縄タイムス、琉球朝日放送と合同で3〜4月、県民対象の世論調査（郵送）をした。沖縄と本土の間に様々な格差があるとの見方について、「その通りだ」が89%に達した。「そうは思わない」は9%。2002年、12年調査（いずれも電話）では「その通りだ」は7割台だった。調査方法の違いで単純比較はできないが、格差意識が今回際立っている。▼6・7面＝詳報、25面＝重たい県民意識

格差を意識している人に、格差の中で一番問題だと思うものを5択で聞くと、「所得」が55%と目立って多く、「基地問題」を挙げた人が20%と二つに集中した。

同様に聞いた02年には「基地問題」が30%、「所得」が20%と、基地問題の格差を問題視する方が多かった。

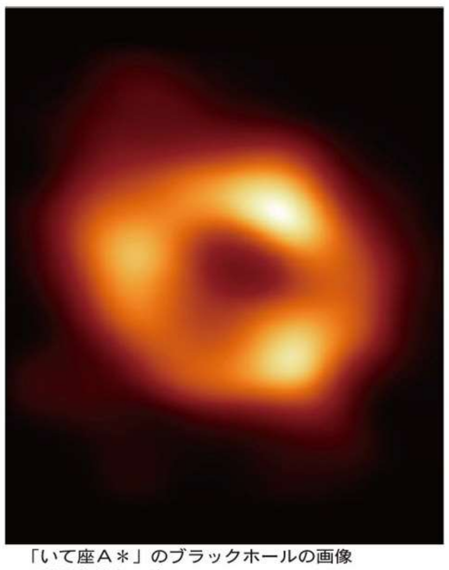
沖縄県の最重要課題を尋ねた質問でも今回、「経済振興」が38%で、「基地問題」（26%）より多かった。17年調査（電話）では「基地問題」33%、「経済振興」19%だったのが逆転した。

復帰に先立ち、当時の琉球政府は「基地のない島」などを国に求める建議書をまとめた。その中で訴えた5本柱から「今も実現が不十分なもの」を二つまでの複数回答で選んでもらうと、「県民主体の経済開発」が41%と一番多かった。

ほかに実現不十分だと挙がったのは、「戦争の否定と平和の希求」（34%）、「地方自治の尊重」（31%）が多かった。

県民調査は復帰後、10年ごとなどにしてきた。（磯田和昭）

私たちの銀河 ブラックホール撮った


「いて座A＊」のブラックホールの画像
©EHT Collaboration

太陽系が含まれる天の川銀河の中心にある「いて座A＊」と呼ばれるブラックホールの撮影に成功したと、国立天文台などの国際研究チームが12日夜、発表した。天の川銀河の中心にブラックホールが存在することを初めて視覚的に証明した。天の川銀河が形作られた経緯の解明などにつながると期待される。▼2面＝いちからわかる！

チームによると、いて座A＊は、地球から約2万7千光年離れている。研究チーム「イベント・ホライズン・テレスコープ（EHT）」は2017年4月、チリや米ハワイ、南極など6カ所で計八つの電波望遠鏡を連動させ、いて座A＊と、地球から約5500万光年離れた銀河「M87」のブラックホールを観測した。

研究チームは19年4月にM87のブラックホールの画像を発表。いて座A＊は、地球から近いものの、M87のブラックホールに比べて小さい。異なる特徴をもつ二つを比較することで、ブラックホールのさらなる理解につながるとみられる。

（玉木祥子、小宮山亮磨）

折々のことば　鷲田清一　2377

カチッとするためには〝ぞろっぺえ〟になったほうがいい。もっと、いいかげんになっていいんじゃないか、と思うんです。

結城昌治

噺家・古今亭志ん朝との対談で、作家は志ん朝が父の五代目志ん生とは違い、ずぼらになりたくてもなれない性分じゃないかと語りかける。「ぞろっぺえ」はいいかげんでだらしがないこと。そしてすきもほころびもなしでいるより、ほんとうの「ぞろっぺえ」になるほうが難しいと言う。志ん朝の『世の中ついでに生きてたい』から。

2022・5・13

天声人語

行動経済学者のダン・アリエリーさんが著書『予想どおりに不合理』で、こう問いかけている。あなたの娘が学校で赤鉛筆を必要としている。あなたは職場の備品を持ち帰ることができますか。できると答えた人には次の問いがある▼職場に赤鉛筆はなかった。しかしそこには小銭の入った箱があり、開けっ放しになっている。10セントほど失敬し、売店で赤鉛筆を買うことができますか。さすがにそれはまずいと言う人は多いのではないか▼不正行為は現金から一歩離れたときにやりやすくなると、アリエリーさんは指摘する。旧民主党の国会議員だった山下八洲夫容疑者の場合も、公金をかすめ取っているという意識は頭から飛んでいたか▼JR全線に無料で乗れるパスが国会議員に支給されているが、山下容疑者は2010年に落選した後も返却しなかったらしい。駅で期限切れのパスを見せ、別の現職議員の名をかたって新幹線グリーン券をだまし取った疑いで逮捕された▼警察は不正が10年以上続いていた可能性もあるとみて調べている。国会議員を長く務めた自分なら許されると思ったか。もっともこの手口は、駅員が自分の顔を知らないことが前提になるのだが▼望ましい行動を促すための一押しを行動経済学でナッジ（ひじでつつくの意）という。トイレに「いつもきれいにお使いいただき……」の貼り紙があるのも、その一種だろう。今後は議員向けのパスに「いつも公正にお使いいただき感謝します」とでも印刷するか。

2022・5・13

「管理組合役員の義務」意識していますか？
分譲マンション管理組合の運営で大切な事は「組合の公益を重視した経営感覚」です。
大規模修繕工事の備えは十分ですか？
工事費・管理委託料を見直す・比べる・・・
マンション管理会社「合人社」は提案します。
www.gojin.co.jp
合人社グループ
合人社計画研究所

2ギガ＋5分かけ放題付
1年間ずーっと 月額940円（税込）
格安SIMは品質で選ぶ。IIJmio アイアイジェイミオ 検索
株式会社インターネットイニシアティブ

オピニオン＆フォーラム・社説・声
社説　経済安保推進法成立／博物館の将来
語る　岐路に立つ国連　14.15

新型コロナ　感染者数の詳細　9.26

国内の感染確認	826万9382人	（＋4万1741）
死者	2万9975人	（＋32）
世界の感染者	5億1948万4930人	（＋69万2）
死者	625万8392人	（＋2601）

熱海土石流 責任の所在は

静岡県熱海市で昨夏に発生した土石流災害。起点とされる盛り土があった土地の前・現所有者が市議会の百条委員会で証言した。　27

北朝鮮でコロナ感染を確認

朝鮮通信

北朝鮮メディアが平壌で新型コロナウイルスの感染者が確認されたと報じた。国内での感染だとすれば、初の公式確認となる。　9

村上春樹さん、未完の長編翻訳

中央公論新社提供

米国の作家フィッツジェラルドを40年以上翻訳してきた村上春樹さんが、未完の遺作に取り組んだ。なぜいま絶筆を訳したのか。　24

人骨 母方と血縁関係矛盾せず

山梨県警は道志村の山中で見つかった人骨を鑑定し、行方不明の女児の母方と血縁関係にあることに矛盾はないと発表した。　27

香港の枢機卿ら4人逮捕　3

経済10.11　囲碁・将棋16
金融情報12.13　文化24
国際9　小説24
生活22.23　地域20.21
スポーツ16.17　TV・ラジオ19.28

しつもん！ドラえもん　4373 べんとう編

歌舞伎の文化の中から生まれた、白いご飯といろんなおかずが入っている弁当はなにかな。
新聞をひらいてこたえをさがしにいこう
©Fujiko-Pro

4910854871328
00145

ギガプラン新料金
2ギガ＋5分かけ放題付
1年間ずーっと 月額940円（税込）
IIJmio

「今日のサンヤツ」公開中！https://book.asahi.com/sanyatsu/ 本欄の書籍をウェブでチェック！

NHK出版新書 5月の新刊
現実の背後にある「論点」を哲学する！
実践・哲学ディベート 〈人生の選択〉を見極める
反出生主義、ルッキズム、AI倫理…。ディベート形式で哲学的論点を浮かび上がらせる、画期的哲学入門！ ■定価968円（税込）
高橋昌一郎
NHK出版 〒150-8081 ☎0570-000-321 https://www.nhk-book.co.jp

46歳で若年性アルツハイマー型認知症と診断された夫とそれを見守る妻。
絶望の淵にさした光、仲間との出会い。どんなことに救われ、日々を過ごし、そしてなぜポジティブに考えられるようになったのか。
当事者とその家族だから伝えられること。
記憶とつなぐ
若年性認知症と向き合う私たちのこと
下坂厚 下坂佳子
双葉社 ◎定価1650円（税込） 〒162-8540 東京都新宿区東五軒町3-28 www.futabasha.co.jp/お求めは書店にて

宇宙の力を借りれば、夢がザクザクかないます！
ダリル・アンカ（バシャール）がその才能を見出した天賦のチャネラー、待望の初著書！
奇跡のチャネラーが教える
未来が変わる40の宇宙ルール
1,430円（税込）
人間が持っている最高のパフォーマンスを引き出す独自のメソッドをお伝えします。あなたの中には願いをかなえる潜在的な力があります。
一般社団法人 日本潜在能力クリエイト協会 代表理事 藤川仁美
ビジネス社 東京都新宿区矢来町114 TEL03-5227-1602 FAX03-5227-1603

新発売 改訂第2版
「これ」だけは知っておきたい 高齢者ケアにおける命を守る知識と技術【超基礎編】
高野真一郎（医師） 1980円（税込）
お母さん、もう怒らなくていいんです。
発達障害の子どもがぐんぐん伸びるアイデアノート
吉濱ツトム 1650円（税込）
全国書店にて販売・取寄可。電話注文はブックサービス☎0120-29-9625にて。
メディカルパブリッシャー ☎03-3230-3841 www.medicalpub.co.jp

◇シニアドライバー必見！◇
2022年改正道交法対応
NPO高齢者安全運転支援研究会 監修
75歳以上の免許更新が変わる!!!
75歳以上を対象に2022年5月から改正道路交通法が施行。変更された認知機能検査などを大きなイラスト付きで丁寧に解説。／JMW編集部・編
A4判 定価1870円［税込］ たちまち4刷！ ◎電子版同時発売中
―JAFメディアワークス―
全国の各書店、ネット通販サイトへ。〒105-0012 東京都港区芝大門1-9-9 ☎03-5470-1711 https://www.jafmw.co.jp

「鎌倉殿」のその後や「逃げ上手」の真の姿など歴史的動乱がまるわかり！
完全解説 南北朝の動乱
かみゆ歴史編集部 編著 定価1,980円（税込）
最も複雑で難解な南北朝時代をオールカラーで解説！
朝廷が南北に分かれた「泥沼の権力闘争」を中心に、足利尊氏の謀反、後醍醐天皇の逆襲など、南北朝合一に至るまでの事柄を網羅。人物相関図、動乱・合戦MAP、史料などのビジュアルを用いて紐解く。
カンゼン TEL03-5295-7723 101-0021 千代田区外神田2-7-1 開花ビル

宝島社新書
精神科医 和田秀樹 著
「正義」の暴走が現実を捻じ曲げ、命まで奪っている！
テレビの重罪
米国の「正義」を受け売りするだけの戦争報道、自粛の副作用を無視して国民の健康を損ねたコロナ報道、予定調和の「子どもの虐待」報道の無責任ぶりなど、テレビが犯してきた重い罪を明らかにする。
電子書籍も配信中！
192ページ 定価990円（税込） ISBN:978-4-299-02961-4
宝島社 東京都千代田区一番町25 書店様FAX03-3230-4794 お求めはお近くの書店、または ☎0120-203-760（平日9〜18時）

豊臣五奉行と家康 関ヶ原合戦をめぐる権力闘争
渡邊大門 著 石田三成・浅野長政・長束正家・前田玄以・増田長盛――豊臣政権を支えた五奉行たちの、知られざる来歴から、関ヶ原合戦後の人生に至るまで。最新の研究を基に歴史の敗者として語られてきた五奉行の実像に迫る！ 定価2420円
攻撃される知識の歴史 なぜ図書館とアーカイブは破壊され続けるのか
リチャード・オヴェンデン 著 五十嵐加奈子 訳 踏みつぶされた粘土板、私企業によるデジタル情報の独占的状況――古代から現代まで、知識の保存に関わるトピックスを取り上げ、図書館や公文書館の必要性を説く。 定価3300円
柏書房 東京都文京区本郷2-15-13〈価格税込〉☎03(3830)1891 FAX03(3830)5337 http://www.kashiwashobo.co.jp

NATO拡大 ロシア誤算

「中立」フィンランド 加盟支持急伸

時時刻刻

フィンランドが北大西洋条約機構（NATO）に加盟申請する方針を表明した。ウクライナに軍事侵攻したロシアの脅威が「中立国」を動かした。スウェーデンも続き、NATOは北へと拡大する方向だ。ロシアが侵攻前に掲げた「拡大阻止」の要求は裏目に出た。

▼1面参照

バルト海包囲 兵器配備危惧

ロシア外務省は12日、フィンランドの大統領と首相がNATOの加盟申請に向けた声明を出したことをうけ、「外交政策の過激な変更だ」とする声明を発表、「フィンランドはなぜ自立を捨て、領土をロシアとの軍事対立の境界にしようとするのか」と、同国の判断に疑問を投げかけた。

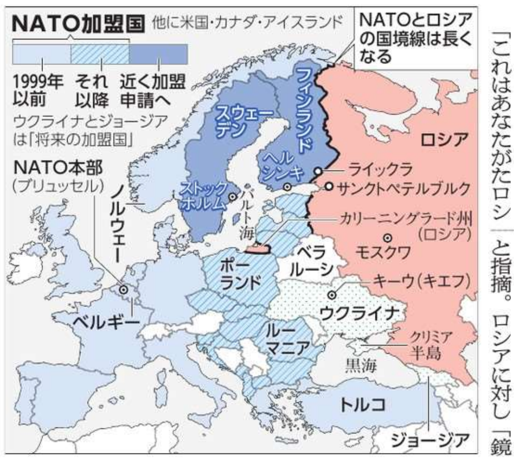
NATO拡大阻止を一つの目的にウクライナに侵攻した思惑は、裏目に出た。隣国の動きを、ロシアは以前から警戒していた。9日、グルシコ外務次官はフィンランドが加盟すれば「我が軍は必要不可欠な手段すべてを検討する」とノーボスチ通信に語った。

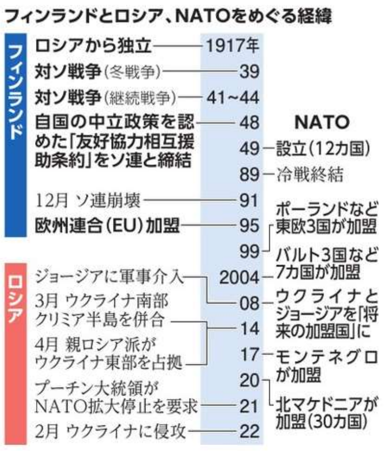
欧米はロシアに冷ややかだ。米中央情報局（CIA）のバーンズ長官は「（フィンランドの）選択は、ウクライナに侵攻した（ロシア大統領）プーチン氏の浅ましさと、西側への脅威がもたらした」と断じた。

ロシアが恐れるのは、隣国にNATOがミサイルなどの兵器や部隊を配備することだ。フィンランドとスウェーデンが加盟すれば、ロシアの欧州北方への出口であるバルト海はNATOに囲まれる。ロシアの飛び地カリーニングラード州も、「（NATOによる）完全封鎖があり得る」（アレクセイ・フェネンコ・モスクワ大助教授）事態だ。

いらだつロシアは牽制を続けている。今月6日には、バルト海に面するカリーニングラード州で、核兵器を搭載可能なミサイル発射装置「イスカンデル」の模擬発射訓練をした。

ロシアが長い国境線でNATOと接する状況は、東西が旧ソ連の「衛星国」や、フィンランドなどの中立国を挟んで向き合った冷戦期にもなかった。ロシアは現在、友好国の支援を得られず、孤立を深める。米ロの信頼関係も失われており、地域の偶発的な出来事が対立にエスカレートしやすくなる懸念もある。





フィンランドがNATOに加盟申請するのはなぜなのか。その答えをニーニスト大統領は11日の会見で、ほぼ明らかにしていた。

「これはあなたがたロシアが引き起こしたことだ」

ニーニスト氏は、ロシアのウクライナ侵攻によって「彼らは隣国を攻撃する用意がある」ことが露呈したと指摘。ロシアに対し「鏡（に映った自分たち）を見るべきだ」と言い切った。

ニーニスト氏はロシアのプーチン大統領と侵攻前から電話や対面で会談を重ねてきた。フィンランドの軍事的中立政策を体現する指導者が、ロシアに公然と見切りをつけた。

フィンランドは1917年にロシアから独立。第2次世界大戦でソ連（当時）に侵攻され、領土の一部を失い、賠償金を課された。戦後の48年、自国の中立政策を認めた「友好協力相互援助条約」をソ連と締結。外交や軍事で強い制約を受け、欧州連合（EU）の前身である欧州共同体（EC）への加盟もかなわなかった。ソ連崩壊後の95年にEUに加盟したが、NATO加盟は見送るなど、常にロシアの意向を気にかける外交を強いられてきた。フィンランド国際問題研究所のアールトラ部長は「（中立化という意味で使われる）フィンランド化という言葉は、国民にとっては屈辱的な言葉だ」と指摘する。

国民の意識を変えたのはウクライナ侵攻だ。世論調査で2～3割だったNATO加盟への支持率は今月、76％まで伸びた。

11日、首都ヘルシンキの警察署に旅券の更新手続きに訪れた中学生のエートゥ・ラウライネンさん（15）は、ロシアが攻めてきたら英国に逃れるつもりだと明かした。前日、授業でNATO加盟について議論したばかりだ。「加盟すれば国の安全が高まる」と思っている。（ヘルシンキ＝疋田多揚）

防衛ライン構築 英米歓迎

「手続きはスムーズで早いだろう。フィンランドは（すでに）欧州・大西洋地域の安全保障に貢献している」。ストルテンベルグNATO事務総長は12日、加盟の意思表明を歓迎した。実現すれば北極圏から地中海までNATO諸国がひとつながりになってロシアへの防衛ラインが築かれる。

NATOの拡大は1949年の創設以来9回目。旧ソ連を盟主としたワルシャワ条約機構の構成国だったポーランドやハンガリーが加盟した99年、旧ソ連から独立したバルト3国などが続いた2004年以来の大きな転換点といえる。

フィンランドは最新鋭のF35戦闘機の導入を進めているほかサイバー防衛にも貢献でき、同じく加盟申請を検討中のスウェーデンと同様、極寒の地での軍事作戦に秀でている。「一部の加盟国より防衛力が高い」との見方すらある。

両国は同時に加盟を申請するとみられ、既存の30カ国が全会一致で「招待」を決定すれば加盟が事実上固まる。その後、政治体制や軍事技術などがNATOが求める水準に達しているかなどを詰める。米国のブリンケン国務長官は4月末、加盟申請を決断すれば「我々は強く支持する」と明言。加盟に表だって反対する声はない。手続きは年内に終わるとの見方もある。

NATOに加盟すれば、両国は、北大西洋条約第5条のもと米英仏の核保有国も含めたNATO全体に守られることになる。ただし、手続きが終わるまでの間はリスクが大きくなる。サキ米大統領報道官は5日、「懸念に対処する方法を見いだすことができると確信している」と述べ、何らかの形で安全保障の提供に協力する意向を示した。

英国のジョンソン首相は11日、スウェーデンとフィンランドを訪れ、それぞれとの防衛協力の宣言にサインした。第三国から攻撃を受けた場合、相互に軍事支援する内容だ。加盟手続き中の対応を先取りする動きといえる。（ブリュッセル＝青田秀樹、ワシントン＝高野遼）

ひと

特養ホームで副施設長になったフィリピン人介護福祉士

Marichelle Orca
マリシェル・オルカ さん（42）

大阪の社会福祉法人が開いた特別養護老人ホームで昨春、職員70人を束ねる副施設長にばってきされた。本人も驚く人事。職員との面談や経理に関わる決裁、コロナの感染対策に追われる日々だ。

フィリピンの大学で理学療法を学び、新聞広告でたまたま見つけた同国内の日本人退職者向け施設で働き始めた。経営者の勧めで、日本が海外から介護職を受け入れた経済連携協定（EPA）の枠組みに応募し、2009年に来日した。12年の国家試験に一発合格し、フィリピン人介護福祉士の第1号になった。

お年寄りの大阪弁が聞き取れず、漢字で記録を書くのに手間取ったこともあった。利用者や家族から「日本人職員を呼んで」と言われたこともある。それでも地道に声かけを続け、「マリさん」と慕われるようになった。

雇用主の評価も高く、一般職員からユニット長、フロア長へと徐々に昇進。昨年、大阪介護福祉士会の理事にも選ばれ、他の法人から外国人雇用の相談がある。「長く一緒に働くため、日本人の側も変わる勇気を」と伝えている。

施設で担当した99歳の男性の話になると、言葉に詰まり、涙ぐんだ。亡くなる数日前まで、車いすで一緒に日なたぼっこをした。葬儀にも参列し、家族と抱き合って泣いた。「心と心で伝わるとき、介護の一番のやりがいです」

文・写真　玉置太郎

いちからわかる！ ブラックホール どうやって撮影（さつえい）する？

世界で八つの望遠鏡が連動 そのデータを解析（かいせき）するよ

Q ブラックホールが撮影（さつえい）されたんだって？ どうやって撮影したの？

A まず、世界6カ所にある八つの電波望遠鏡で、同時に観測する。望遠鏡を連動させることで、解像度の高い巨大（きょだい）望遠鏡に見立てて観測できる。そのデータを解析（かいせき）して「撮影」するんだ。ブラックホールの初撮影が発表されたのは2019年。今回とは別のブラックホールが撮影されたよ。

Q 観測の性能は、どのくらいなの？

A 八つを連動させた巨大望遠鏡の口径は、地球の直径に近い約1万キロ相当。人間の視力にすると、「視力300万」になる。

Q ブラックホールって、そんなに小さいの？

A 研究チームが撮影した二つのブラックホールは、非常に大きいけれども地球からは遠く離れている。これは、地球から月面にあるゴルフボールやテニスボールを観測するような感じだよ。

Q ブラックホールは見えるの？

A ブラックホールは光も吸いこんでしまうほど強い重力をもっていて、それ自体から光は発しない。それでも、周辺のガスから電波が出ていて、ブラックホールに近づくと重力で曲げられて地球に届くんだ。その電波をとらえて、画像にする。ただ、ブラックホールには「事象の地平線」と呼ばれる境界があり、その内側からは光が出られない。見えたというのは、その周辺から届いた電波をとらえてブラックホールの輪郭（りんかく）を浮（う）かび上がらせたということなんだよ。

Q 撮影の成功で、どんなことが分かるの？

A アインシュタインの一般相対性理論（いっぱんそうたいせいりろん）から存在が予言されてきたが、それを裏付けたと言える。撮影でブラックホールの直径や質量も分かった。解析（かいせき）を進めていけば、成り立ちなどが明らかになっていくかもね。（玉木祥子）

2022・5・13

■質問のテーマを募っています。あて先は　wakaru@asahi.com

2020年
本屋大賞受賞作映画化！

監督・脚本 李 相日／主演 広瀬すず　松坂桃李
5月13日（金）全国ロードショー

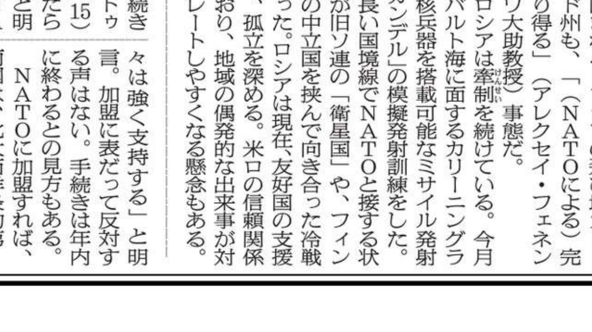
流浪（るろう）の月

累計80万部突破！

凪良（なぎら）ゆう

【創元文芸文庫】 定価814円（税込）
ISBN 978-4-488-80301-8
実力派作家が遺憾なく本領を発揮した、息をのむ傑作小説

東京創元社　〒162-0814 東京都新宿区新小川町1-5　TEL03-3268-8231 http://www.tsogen.co.jp
価格は消費税10%込の総額表示です



©2022「流浪の月」製作委員会

好業績でも苦しい家計

恩恵届かず 物価高・賃上げ不十分

2022年3月期決算では製造業を中心に、かつてない好業績になるところが相次いでいる。円安が業績を押し上げており、上場企業全体でも純利益は過去最高になりそうだ。ただ、多くの従業員や消費者にとって恩恵はまだ感じにくい。

▼1面参照

円安 輸出企業に追い風

「急速な市場拡大に対応した調達と生産で需要増加を着実に取り込み、期を追うごとに売り上げが拡大した」

半導体製造装置大手の東京エレクトロンの布川好一取締役は12日の決算会見でこう述べた。22年3月期は売上高、純利益ともに過去最高だった。半導体の世界的な需要の高まりで製造装置の販売が大きく伸びた。同業のアドバンテストも、売上高と純利益が過去最高を更新した。

石油元売り各社は資源高に加え、政府のガソリンなどへの補助金も業績にプラスになった。コスモエネルギーホールディングス（HD）の植松孝之専務は12日の会見で補助金がなければ買い控えがもっと起きていたとして「ありがたいと思わないといけない」とした。出光興産も純利益が前年の約8倍で過去最高だった。

コンテナ運賃がコロナ禍前の数倍になった海運業界も絶好調だ。純利益が業界初の1兆円を超えた日本郵船の丸山徹執行役員は「まったく予想していなかったレベルだ」と表現する。

円安でもうかるのが輸出に強い企業だ。トヨタ自動車は前年比で6100億円、三菱自動車は538億円、それぞれ円安が営業利益を押し上げた。

世界的に需要が高まる電子部品関連も売り上げが増えている。村田製作所の村田恒夫会長は「（高速通信規格の）5G端末が伸びる。EV（電気自動車）も生産台数は1・5倍になると見込む」と話す。

製造業の決算は全体的に良かったが、円安に一時的に助けられた側面がある。技術開発などで国際競争力が急に高まったわけではない。今後の為替相場によっては業績がぶれる危うさもある。

流通や観光関連でも改善がみえる。

阪急阪神百貨店を展開するエイチ・ツー・オーリテイリングは純損益が3年ぶりに黒字に転換した。荒木直也社長は「3月後半から予想を上回る消費マインドの急回復が起きている」と期待する。

ANAHDや日本航空（JAL）、JR東日本やJR西日本、JR東海の純損益は赤字だったが、前年より額は縮小した。23年3月期はいずれも黒字回復を見込む。（松本真弥、宮川純一）

伸び悩む消費意欲

好調な企業業績を受けて国内の景気は堅調だ。内閣府は2月の景気動向指数で基調判断をそれまでの「足踏み」から「改善」に引き上げた。それでも個人消費はさえず暮らしが上向いたという実感は乏しい。物価が上がるなか賃上げが不十分で、家計が苦しくなっていることが大きな要因だ。

厚生労働省が9日にまとめた毎月勤労統計調査（速報）によると、物価動向を加味した3月の実質賃金は前年同月比0・2％落ち込んだ。下落は3カ月ぶり。

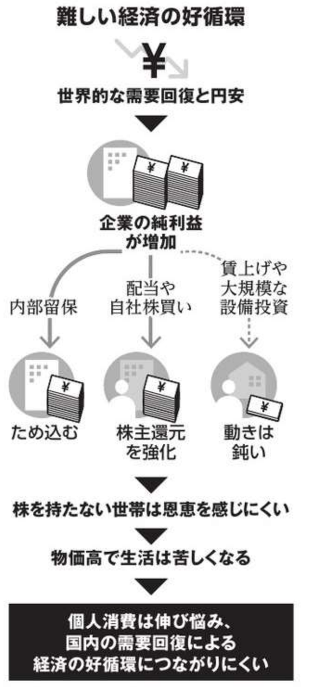
春闘では労働側が物価上昇に見合う賃上げを求めたが、経営側は慎重だった。労働組合の中央組織・連合がまとめた春闘の賃上げ率（6日時点、定期昇給を含む）は2・10％。ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎・経済調査部長は「業績に比べて賃上げ率は低い。企業がこの先、安定的に稼げるという確信がないためだ」と話す。

国内の従業員全体の7割を占める中小企業の状況はさらに低い。組合員300人未満の中小組合の賃上げ率は2・02％。連合の担当者は「原材料の高騰で利益を圧迫されており、適正な価格転嫁など賃上げの環境整備が必要だ」とする。

収入が十分増えなければ消費は落ち込む。総務省の家計調査によると21年の1世帯（2人以上）あたりの月額消費支出の平均は約27万9024円で2年ぶりに増えたがコロナ禍前の水準には及ばない。

消費支出はコロナ禍前から減少傾向だった。物価の変動を考慮しない名目では1993年がピーク。バブル経済の崩壊後、物価が下がるデフレのなか消費は低迷してきた。社会保障費の負担もあり、個人の財布のひもはいまも緩んでいない。特に年金生活者は物価高の影響を受けやすく、消費の意欲は伸び悩む。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券の藤戸則弘氏は「様々なものが値上がりするにもかかわらず賃金は上がらない。米中の景気減速も見込まれ、日本の回復を期待するのは難しい。庶民生活は厳しくなるだろう」と指摘する。（北川慧一、三浦惇平）



食品・建設・玩具には悪影響

円安や資源高がマイナスに働く企業もある。国内に事業基盤がある食品や外食、建設会社などだ。

食品メーカーではコストの増加を受けて値上げをしている。ハウス食品は11日、主力「バーモントカレー」など約480品目を8月15日納品分から値上げすると発表した。持ち株会社のハウス食品グループ本社の浦上博史社長は「コストアップの状況が経験したことないスピード。コスト競争力の強化はいろいろやっているが対応しきれない」と嘆く。

明治ホールディングスは原材料の値上がりで、23年3月期は約125億円のコスト増を見込む。川村和夫社長は「これだけ広範囲にわたって値上げを実感するのは消費者にとってはかつてなかった状況だ。今の個人消費の状況を注意深く見ながら価格対応は極力慎重にしたい」と語った。

日本ハムは2月にソーセージ「シャウエッセン」など400品目以上を値上げした。畑佳秀社長は「再度の価格改定を検討せざるを得ない状況になることもある」という。

価格転嫁の検討は建設業界にも広がる。清水建設の22年3月期決算は資材価格の高騰で純利益は減った。兵藤政和執行役員は「さらに上昇すると個社の努力ではどうにもならず、業界を挙げて交渉していくことになる」と述べた。

円安の悪影響もめだってきた。ゲーム玩具大手のタカラトミーは23年3月期は売上高は増えても純利益は減ると予想する。小島一洋社長は「（玩具などの）原材料はドルで買っているので円安の影響が一番大きい」と話す。（吉田貴司、金子智彦）

純利益が過去最高となった主な企業

企業	純利益
自動車	
トヨタ自動車	2兆8501 (26.9)
通信	
NTT	1兆1810 (28.9)
海運	
日本郵船	1兆91(約7.2倍)
商船三井	7088 (約7.9倍)
商社	
三菱商事	9375 (約5.4倍)
三井物産	9147 (約2.7倍)
鉄鋼	
日本製鉄	6373(前年は赤字)
電機	
日立製作所	5834 (16.3)
半導体・電子部品	
東京エレクトロン	4370 (79.9)
村田製作所	3141 (32.5)
石油元売り	
出光興産	2794 (約8倍)
コスモエネルギーHD	1388 (61.7)
空調	
ダイキン工業	2177 (39.3)
ゲーム	
バンダイナムコHD	927 (89.7)

2022年3月期、億円。かっこ内は前年比、増減率は%。トヨタ自動車、NTT、三菱商事、三井物産、日本製鉄、日立製作所は国際会計基準。村田製作所は米国基準。日本製鉄は経営統合した2012年度以降として過去最高。HDはホールディングス

香港 枢機卿ら4人逮捕

国安法違反容疑 民主派を支援

昨年8月、「612人道支援基金」の解散を発表した際の陳日君・枢機卿（左端）。著名な歌手デニス・ホー氏（右端）を含むこの4人が、国安法違反容疑で逮捕された＝AFP時事

香港警察は11日、カトリック教会の香港教区トップの司教だった陳日君・枢機卿(90)ら4人を、香港国家安全維持法（国安法）違反の疑いで逮捕したと発表した。民主派を支援する行為が「国の安全を脅かす」とされた。8日に警察出身の李家超（ジョン・リー）氏が行政長官に選ばれ、国安法による摘発が再開された格好だ。

陳氏のほかに逮捕されたのは、著名な歌手のデニス・ホー氏、弁護士と嶺南大学の前客員副教授。陳氏は2009年まで司教を務め、一貫して民主派を支持し、中国の宗教弾圧を批判してきたことでも知られる。4人は保釈されたが、旅券を警察に提出するよう求められた。

4人は、19年6月に設立された「612人道支援基金」の信託人を務めていた。基金は、中国当局が容疑者とみなす人物を香港から中国本土へ移送できる逃亡犯条例改正案に反対するデモをきっかけにつくられた。強権的な警察の取り締まりでけがをしたり、逮捕や威嚇されたりした市民に、医療や法律的、経済的な支援をしてきた。

香港警察は、基金の運営にかかわった4人が、外国の組織と連絡を取り、香港政府に対する制裁を求めたとして、「外国勢力と結託し国の安全に危害を与えた」と主張している。基金はすでに解散している。

今回の摘発は、国安法のもとで中国共産党に不利益だと判断されれば、国際的にも重視される教会の司教経験者でさえも逮捕されることを示したと言える。

ローマ教皇庁（バチカン）は「陳枢機卿が逮捕されたニュースを懸念し、細心の注意を払って進展を追っている」としている。

米国務省のプライス報道官は11日、「再び当局があらゆる手段を使って異論を封じ、自由や権利を傷つけた」と批判した。

香港警察はこれまでにも、中国共産党に批判的だった香港紙「リンゴ日報」も同様の罪で摘発し、廃刊に追い込んでいる。

香港では、8日に次の香港政府トップを決める行政長官選があり、民主派弾圧を指揮してきた李家超氏が選任されたばかり。選挙前は国安法での民主派の摘発は収まっていたが、李氏が行政長官になることが決まり、早速取り締まりが再開された。（奥寺淳）

北朝鮮 弾道ミサイル3発

EEZ外落下 尹大統領の就任直後

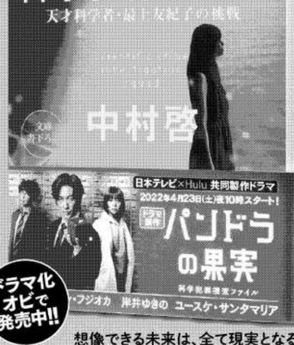
韓国軍の合同参謀本部によると、12日午後6時29分ごろ、北朝鮮の平壌郊外の順安付近から日本海に向けて短距離弾道ミサイル3発が発射された。米韓は飛行距離を約360キロ、最高高度を約90キロと探知した。種類や性能などの分析を進めている。岸信夫防衛相は同日、発射されたミサイルは日本の排他的経済水域（EEZ）外の日本海に落下したと推定されるとした。

北朝鮮は今年に入り、大陸間弾道ミサイル（ICBM）をはじめ、様々な種類のミサイルを相次いで発射。7日にも咸鏡南道新浦沖の日本海から潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）とみられる短距離弾道ミサイルを発射している。

米韓関係筋によると、北朝鮮は北東部の豊渓里核実験場の坑道の復旧作業をほぼ終えている。ミサイルに搭載する核兵器の小型化や軽量化のために近く核実験に踏み切る可能性もある。

韓国では10日に尹錫悦大統領が就任したばかりで、尹政権は北朝鮮に融和的だった文在寅前政権の対応を「失敗」として、圧力を強める姿勢を示している。尹氏は就任式の演説で北朝鮮に核開発の中断と非核化を求めた。日米との連携も強める構えで、20日にはバイデン米大統領が訪韓する予定になっている。韓国の情報当局は、北朝鮮の軍事的行動の活発化には、米韓を牽制する狙いもあるとみる。

岸防衛相は12日夜、「これまでの弾道ミサイルなどの度重なる発射を含め、一連の北朝鮮の行動は我が国、地域及び国際社会の平和と安定を脅かすものであり、断じて容認できない」と非難した。（鈴木拓也＝ソウル、里見稔）

光文社 〒112-8011 東京都文京区音羽1-16-6 https://www.kobunsha.com/ ※価格は税込みです。
今月のイチオシ
SCIS 科学犯罪捜査班 天才科学者・最上友紀子の挑戦 ドラマ化で話題沸騰!
I、II●各902円 III、IV、V●各858円 中村啓

ドラマ化オビで発売中!!
想像できる未来は、全て現実となる。
日本テレビ×Hulu 共同製作ドラマ パンドラの果実 科学犯罪捜査ファイル 毎週土曜夜10時～
出演：ディーン・フジオカ 岸井ゆきの ユースケ・サンタマリア
予告 2022年6月「SCIS」最新刊刊行予定!

光文社 未来ライブラリー ―創刊第2弾― 未来の「知」に相応しい1冊を
子どもは40000回質問する あなたの人生を創る「好奇心」の驚くべき力 イアン・レズリー●須川綾子 訳
「好奇心格差」が経済格差を生む！好奇心＋知識＝真の創造性。人生で一番大切な「知りたい心」の秘密に迫る快著、待望の文庫化。●1,232円
世界は宗教で動いてる 橋爪大三郎
〈宗教がわかれば人間がわかる。「敵を知る」ために、そして何より「自分を知る」ために。宗教は必須の教養です〉山口周氏推薦！●880円

古典新訳文庫 ゴルギアス プラトン●中澤務 訳 ソクラテス、まやかしの弁論術を斬る
人びとを説得し、自分の思い通りに従わせることができるという弁論術の正体を明らかにすべく、ソクラテスは、ゴルギアスら3人を相手に厳しい言葉で問い詰め、論駁する。プラトン、怒りの対話篇。●1,232円

真山仁 当確師 十二歳の革命 大ヒットシリーズ第2弾、初文庫化
当選確率99%の"当確師"聖達磨。この勝負、勝ち目はあるのか!? ●748円
現職総理を落選させろ! ©photoAC

知野みさき 告ぐ雷鳥 上絵師律の似面絵帖 文庫書下ろし
流産の悲しみを乗り越え仕事に励む律。そんな折りに舞い込んだ珍しい依頼の裏には――。●726円

[5月の新刊] 光文社文庫
井川香四郎 後家の一念 くらがり同心裁許帳 大好評シリーズ第三弾 文庫書下ろし 【傑作時代小説】角野忠兵衛、怒りの鉄槌! ●792円
有馬美季子 香り立つ金箔 はたご雪月花(三) 文庫書下ろし 江戸を騒がす怪事件 【長編時代小説】若き女将・里緒の推理が冴える! ●704円
坂岡真 遺恨 鬼役(四) 新装版 鬼役の覚悟、武士の魂 【長編時代小説】消えた目安箱の謎を追う蔵人介! ●726円
鈴木英治 さまよう人 父子十手捕物日記 出合茶屋で心中が!? 【長編時代小説】祝言を控えた文之介、浮き立つ! ●726円
大反響 毎月2冊刊行! 佐伯泰英 【長編時代小説】幹次郎と汀女の物語を、著者による加筆修正、カバーデザイン一新の[決定版]で! ●各792円
見番 決定版 吉原裏同心(3) 汀女、捕わる。強大な敵に、一触即発!
清掻 決定版 吉原裏同心(4) 三味の響きに紛れ、卑劣な敵、現わる。
姫野カオルコ ケーキ嫌い 女はケーキが好き……なのか? 食にまつわるエピソードからおいしい"ピメノ式"レシピまで、ぎっちり詰まったエッセイ集! ●748円
南英男 復讐捜査 新・強請屋稼業 殺し屋刑事、ラストファイト 銀行支店長連続殺害事件の黒幕とは――。●814円
日本推理作家協会編 喧騒の夜想曲 白眉編Vol.1 日本最旬ミステリー「ザ・ベスト」 豪華アンソロジー!! 結末まで、作者と推理の知恵比べ! ●1,034円
内田康夫財団事務局 浅見家四重想 須美ちゃんは名探偵!? 浅見光彦シリーズ番外 文庫書下ろし 心温まるミステリー、待望の第二弾登場。●770円
小林紀晴 十七歳 1985年、諏訪 若さゆえの甘くて苦い日々を描いた青春小説。●770円
柴田哲孝 野守虫 刑事・片倉康孝 飯田線殺人事件 旅情×本格警察ミステリー "乗り鉄"刑事vs.最凶最悪の脱走犯! ●924円
矢崎存美 ぶたぶたのお引っ越し 文庫書下ろし お引っ越しの、笑いと涙のドラマ! 心震える三編。●594円
柄刀一 或るエジプト十字架の謎 首なし死体は、なぜ磔に? 名探偵・南美希風が四つの怪事件に挑む! ●858円
早坂吝 殺人犯 対 殺人鬼 孤島で次々に起こる惨劇 殺人計画を続けながらの、犯人捜しが始まる――。●770円
西村京太郎 飯田線・愛と殺人と 十津川警部 正義の捜査!

【長編推理小説】秘境駅に遺された恋人たちの絶唱――歴史と神話に彩られた飯田線が殺意を運んだ!? ●682円

官僚主導の振興 いらだつ父

西銘・沖縄担当相「アメとムチの感覚ない」

復帰50年 沖縄と政権

沖縄復帰50年を機に、沖縄担当相の西銘恒三郎にインタビューした。復帰から10年ごとの沖縄振興計画で第6次に携わる。沖縄本島南部から、日本最西端の与那国島に至る衆院沖縄4区選出。父は同島出身で東大卒、1978〜90年に知事を務めた西銘順治だ。

復帰前後は那覇高校で野球に明け暮れた。「高校時代に知人の家族が米軍関係者の車にひかれて亡くなった。復帰でドルの生活から円に変わった。大変なことだったけどわからないさ。まだ子どもだったから」

沖縄保守政界の中心となった父を継ごうと秘書になったのが84年。その頃に順治はこんな言葉を語った。

「ヤマトンチュ（本土の人）になりたくて、なり切れない心」

順治は本土との格差是正を訴え振興に尽くした。政府とは協力しながらも官僚主導にいらだつ父の姿を恒三郎は覚えている。

「酒が入ると、『糞(くそ)の役にも立たぬ官僚どもが威張りやがって』とぼやく時もあった。コンプレックスみたいなものかな。でも僕らの頃はもう、ヤマトンチュになりきれない感じではないんだよね」

復帰前の中学生の頃、すでに甲子園で興南が沖縄勢初のベスト4に進んでいた。自身は上智大に進み柔道部で本土の友人と付き合いを深めた。その後も、スポーツ界や芸能界でのウチナーンチュ（沖縄の人）の活躍に勇気づけられた。

それは沖縄の努力と政府の支えで沖縄が豊かになった証しであり、「他の都道府県と同じ土俵でやれるところまで来ていないか」と思うことすらある。

では、「アメとムチ」を恒三郎はどう考えるのか。

政府の沖縄振興には、在日米軍基地が集中する負担の見返りという面がある。普天間飛行場の県内移設という日米合意に協力するなら手厚く、といういびつな構図も目立ってきた。

日米合意を拒む翁長雄志が14年に知事になって以降、振興予算は削減や前年維持が続き、今年度は10年ぶりに3千億円台を割った。日米合意への反対が19年の県民投票でも多数を占めたにもかかわらずだ。

だが、「アメとムチという感覚はない」と恒三郎は語る。「僕はウチナーンチュであり、日本国民の一員だ。日本国民である誇りと沖縄県民である誇りは同一方向で、それは鹿児島県民や熊本県民と一緒だ」

日本の沖縄県だから、米軍基地の存在も認め国の安全保障に貢献すべきだ。それは中国の海洋進出に直面する今はなおさらであり、沖縄振興と別の話だ——。そんな趣旨だった。

「米軍がトップだった世の中が真っ逆さまに変わった。何が起こるかわからない。日本から離れていたら沖縄は人民元を使っていたかもしれない。国家が無いと大変なことになるという思いは強いよ」

政府は5月10日、第6次沖縄振興計画に向け基本方針を決定。序文で、第5次にあった「沖縄はアジア・太平洋地域への玄関口」という言葉が消え、次の一文が入った。「海洋資源の利用や領海、排他的経済水域等の保全など、広大な海域に点在する多数の離島が担う重要な役割も改めて認識されている」（敬称略）

（この連載は上地一姫、宮田裕介、編集委員・藤田直央が担当しました）

㊦西銘順治・元沖縄県知事。沖縄の心とは、と聞かれ「ヤマトンチュ（本土の人）になりたくて、なりきれない心だろう」と語っていた
㊤インタビューに応じる西銘恒三郎・沖縄北方担当相＝4月8日、東京・永田町

参院の沖縄決議 採択間に合わず

沖縄の本土復帰から50年を迎えるのに合わせて参院が採択を目指していた決議案について、13日の本会議での採択が見送られることになった。決議案に盛り込まれた日米地位協定の「見直しの検討」という部分について、自民党が削除を要求したため、15日の復帰50年に採択が間に合わない事態になった。

立憲民主党の難波奨二・参院国会対策委員長によると、自民が12日に決議案の合意内容の見直しを求めてきた。立憲側はその要求を受け入れず、13日の本会議での決議案採択は見送りになったという。衆院は4月28日に決議を採択しているが、日米地位協定には言及していなかった。難波氏は「国会運営として許されない」と話した。一方、自民参院幹部は「最終的な合意内容ではなかった」としている。（楢崎貴司）

新潟知事選告示 現新2氏届け出

新潟県知事選が12日告示され、2期目を目指す現職の花角英世氏(64)と、新顔で住宅メーカー役員の片桐奈保美氏(72)＝いずれも無所属＝が立候補を届け出た。投開票は29日。

自民が支える花角氏は、公明と国民民主の県組織、労働組合・連合新潟の支持も受ける。片桐氏は共産、社民に加え、自主投票とした立憲民主の一部の国会議員が支援する。県内に立地する東京電力柏崎刈羽原発の再稼働について、是非を明らかにしない花角氏と反対を訴える片桐氏とで立場に違いがある。（届け出順。年齢は投票日現在、四角囲み政党は推薦・支持、丸数字は当選回数）

花角(はなずみ)　英世(ひでよ)　64　無現①　元副知事　自
片桐(かたぎり)奈保美(なおみ)　72　無新　住宅会社役員　共社

候補一本化へ調整難航

立憲・国民 比例票積み上げ意識

夏の参院選で全国に32ある1人区について候補者調整を進めてきた立憲民主党と国民民主党の間で、折り合わないケースが相次いでいる。競合してでも候補者を擁立した方が、比例票の積み上げにつながると判断しているためだ。

12日、立憲は国会内で総合選挙対策本部を開き、参院選候補者の擁立状況を確認した。国民民主と協議中だった宮崎選挙区（改選数1）は不調に終わったと報告があったという。党幹部は「向こうに調整する気がない」と漏らした。

参院選で両党は、より勝利が見込める候補者に一本化するよう協議している。2016年、19年参院選は、共産党なども含めてすべての1人区で「野党共闘」が成立し、一定の成果を残した。立憲、国民民主を支援する連合の意向もあり、今回も福島、熊本などでは調整が整った。だが、宮崎は「比例票掘り起こしのため一本化すべきではない」との意見が国民民主内で強く、交渉は決裂した。

背景には、両党の党勢低迷がある。昨秋の衆院選で立憲は敗北。国民民主は伸長したが、参院選の改選7議席を維持する見通しは立たない。国民民主は「立憲側の候補に一本化しても自民候補に勝てない」（幹部）と述べ、比例票の掘り起こしのため競合も辞さない考えを強調した。

一方の立憲も、候補者を一人でも多く擁立することで比例票の上積みにつなげようと躍起だ。国民民主の玉木雄一郎代表の地元香川では当初、擁立を見送るべきではとの声もあったが、「もう、そういう空気じゃない」（幹部）と話す。

今回の参院選は、立憲と共産党の選挙協力も「野党候補の勝利が見込まれる選挙区」での調整にとどまる見通し。すでに立憲、国民民主、共産など野党系候補の競合が見込まれる1人区は全体の半数を超えている。（横山翼、鬼原民幸）

9条改正 自民が訴え 衆院憲法審

衆院憲法審査会は12日、自由討議を行った。自民党は今国会の憲法審で初めて、9条に自衛隊を明記する憲法改正の必要性を本格的に訴えた。日本維新の会は、9条を含む安全保障に関する議論を行うよう提案。立憲民主党は、自民の主張する9条改憲に異論を唱えた。

自民の新藤義孝氏は、憲法に自衛隊を明記し、国防規定を設けることは「緊急事態条項の整備とあわせ、最優先で取り組むべき課題」と言及。「国防に関する規定も無いことはおよそ不自然だ」と主張した。維新の小野泰輔氏は次回以降、9条を含む安全保障に関する議論を行うよう提案した。

これに対し、立憲民主の奥野総一郎氏は「自衛隊が違憲だという人はほとんどおらず、そのために憲法を改正するのは違う」と自民側の主張を疑問視。さらに「9条を使ってでもしっかり（日本を）守ることができる」と述べた。公明党の中野洋昌氏は「平和安全法制（安保法制）のもと、日米同盟の抑止力を発揮していけるよう取り組みを強化することが重要」と改憲論を牽制(けんせい)した。（中田絢子）

ロシア非難 共同声明

首相、EU首脳らと会談

岸田文雄首相は12日、首相官邸で欧州連合（EU）大統領にあたるミシェル首脳会議常任議長と、行政トップのフォンデアライエン欧州委員長と会談した。年に1度の定期協議。ロシアによるウクライナ侵攻への非難や、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた協力強化などを盛り込んだ共同声明を発表した。

日本側によると、会談で両者は、ウクライナ侵攻は欧州にとどまらず、アジアを含む国際秩序の根幹を揺るがす深刻な事態との認識で一致。国際社会が結束・連携して対応することの重要性を確認した。

東、南両シナ海における中国の力を背景にした一方的な現状変更への試みに深刻な懸念を共有。台湾海峡をめぐる問題の平和的解決の重要性で一致した。

EUはインド太平洋を「将来の世界秩序が形づくられる場所」として関与を深めており、フォンデアライエン氏は共同記者発表で「インド太平洋でEUはより大きな役割を果たしていきたい。我々の繁栄にとっても重要だ」と強調した。

両者は、デジタルデータの自由で信頼性のある流通など、デジタル分野の包括的な協力枠組み「デジタルパートナーシップ」を立ち上げることで合意した。年に1度閣僚級会合を開き、人工知能技術の発展やサイバー空間の安全などの分野で協力の深化をめざす。（高橋杏璃、ブリュッセル＝青田秀樹）

元議員悪用の「JRパス」 運用見直しへ

国会議員がJR全線に無料で乗れる「JRパス」を元議員が悪用したとされる事件を受け、衆院議院運営委員会の理事会は12日、JRパスの運用を見直す方向で一致した。利用時の身分証提示といった本人確認の徹底などが柱になる。

JRパスは議員名、有効期限が記載されており、現職のみが利用できる。有効期限は1年で、議員の身分を失った場合は返却することになっている。

本人確認を徹底

理事会終了後、山口俊一・議運委員長は「（JRパスは）返還義務があるが強制ではないので、返還ができていない実態がある。（本人確認について）どういう方法があるか検討して提案したい」と述べた。

不正防止策として、パスの返却徹底のほか、利用時の身分証提示やパスに顔写真を掲載する案などがあがっている。見直し案がまとまり次第、理事会で改めて協議する方向だ。（榧場勇太）

#政官界ファイル

▼首相「こども家庭センター全国に」　岸田文雄首相は12日、東京都内の子育て支援サロンを視察し、民生委員や児童委員と車座対話を行った。視察後、首相は記者団の取材に「（来年4月の発足を目指して、現在法案を審議中の）こども家庭庁がスタートしたならば、全国の市町村に『こども家庭センター』を展開する。そして、子育て世帯への訪問事業などの新設も考えており、子供たちや子育て世代への支援は充実していきたい」と述べた。

こども家庭センターは、国会で審議中の児童福祉法改正案に新設が盛り込まれたもので、「全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う」としている。

▼公明、新たに自民2候補推薦　公明党は12日、夏の参院選で自民党が公認する奈良、愛媛の2選挙区の立候補予定者を推薦することを決めた。推薦する自民候補は以下の通り。

（敬称略。いずれも現職）

【奈良】佐藤啓、【愛媛】山本順三

首相動静 12日

【午前】8時17分、東京・新川の中央区立新川児童館。民生委員・児童委員と車座で意見交換。視察。後藤茂之厚生労働相同行。9時13分、報道各社のインタビュー。33分、官邸。10時17分、欧州連合（EU）のミシェル首脳会議常任議長、フォンデアライエン欧州委員長を出迎え。18分、儀仗（ぎじょう）隊による栄誉礼、儀仗。30分、日EU定期首脳協議。11時37分、共同記者発表。56分、公邸。ワーキングランチ。

【午後】1時1分、ミシェル首脳会議常任議長、フォンデアライエン欧州委員長見送り。4分、官邸。2時9分、磯崎仁彦官房副長官。40分、木原誠二、磯崎、栗生俊一各官房副長官、藤井健志官房副長官補、森昌文首相補佐官、迫井正深内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室長、吉田学厚労事務次官、和田浩一観光庁長官。3時19分、国会。20分、参院会派「自民党・国民の声」連絡室。30分、参院第43委員会室。参院厚生労働委員会出席。4時39分、官邸。45分、山際大志郎経済再生担当相、内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局の山崎史郎総括事務局長、大島一博事務局長。52分、後藤厚労相加わる。5時8分、全員出る。10分、日本博総合推進会議。33分、東京・内幸町の帝国ホテル。宴会場「孔雀の間」で日本医師会など主催の「赤ひげ大賞」表彰式に出席し、あいさつ。7時7分、公邸。8分、栗生官房副長官、村田隆内閣危機管理監、滝崎成樹、高橋憲一両官房副長官補、滝沢裕昭内閣情報官、深沢雅貴防衛省統合幕僚監部総括官。26分、東京・赤坂のANAインターコンチネンタルホテル東京。宴会場「ギャラクシー」で支援者の会合に出席し、あいさつ。59分、公邸。

建築/土木
2037年度完成の「内幸町1丁目街区」 三井不 NTT 帝国ホテル など10社が勢ぞろい 今すぐ読む
23時間で3Dプリンター住宅を建設 セレンディクス
建設コンサルタント会社ランキング 今すぐ読む
鹿島 洋上風力 3海域で工事総取り
終わらないウッドショック 今度は合板高騰のカラクリ
建材・設備27社値上げ一覧表 ウクライナ危機でさらなる"雪崩"も 今すぐ読む
自動車/ものづくり
温度差ゼロ発電という非常識技術が続々 太陽電池超えの可能性も
ニュートンも驚く 超ローテクの"重力蓄電" 近く本格稼働へ
部品が造れなくなる日 「図面品質の劣化」がトヨタにまで 今すぐ読む
「やればやるほど難しい」大林組の宇宙エレベーター構想
ついに固体電池がEVへ 中台韓が火花 日本は5年の遅れ?
不正許した日野のエンジン開発 ごまかせないトヨタのプロセス 今すぐ読む
IT/システム開発
システム障害が繰り返されるのか その問いかけにある2つの側面 なぜみずほ銀行 今すぐ読む
京大スパコン 77TB分喪失はなぜ起こった
無線LAN経由のインターネット接続が遅くなる 原因はあまりにも想定外の「バグ」
5年で人員9倍に シャープ IT内製部隊の威力
アクセンチュア 富士通メインフレーム撤退に照準 まずは塩漬けシステムから
デジタル庁のシステムトラブルが止まらない 運用面の懸念を払拭できるか 今すぐ読む
テクノロジーに徹底的に強くなる 日経XTECH（クロステック）
春割キャンペーン
月額プランが 6月末まで無料 ※月額2500円（税込み） ※無料期間中の解約はできません
年間購読なら25%OFF! ※2年目以降は自動継続となります
5/16(月)締切! 今すぐアクセス!
日経BP https://xtech.nikkei.com

基地・安保 不信と不安

台湾有事 強い危機感

台湾をめぐる米国と中国の武力衝突（台湾有事）に沖縄が巻き込まれる不安をどの程度感じるか聞いたところ、「大いに感じる」44%、「ある程度感じる」41%と、不安感が強いことが浮き彫りになった。

調査期間は、2月下旬に始まったロシアによるウクライナ侵攻と重なった。今回の調査で初めて聞いた。

沖縄の米軍基地が「日本の安全保障にとって必要」という回答は69%（「大いに」20%、「ある程度」49%）と多数を占めた。調査手法が異なるため単純比較できないが、2015、19年調査（いずれも電話）ではともに「必要」が53%だった。

台湾有事に巻き込まれるのが「大いに不安」という人では、沖縄の米軍基地が日本の安全保障にとって「大いに必要」が25%と、全体で見た場合よりやや多い。沖縄をめぐる安全保障環境が昨今厳しくなっていることが、米軍基地への見方にも影響している可能性がある。

基地の他地域移転「賛成」63%

「沖縄にある米軍基地など」を整理・縮小するため一部を国内の他の地域に移すことは「賛成」63%、「反対」27%と賛成が大きく上回った。調査方法の違いで単純比較できないが、同様に聞いた02年調査（電話）では「賛成」48%、「反対」40%と賛否が競っていた。

米軍受け入れに自治体が協力するかどうかで、米軍再編交付金を出す出さないを決める国の手法を聞いた。この交付金は「ハコもの」をつくるなど地域振興に使える。米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設賛否と、この質問の回答の関係を見てみた。

移設賛成の人では、この交付金の手法が「適切だ」71%、「適切ではない」25%。移設反対の人では「適切ではない」が69%と多く、「適切だ」は28%だった。

中国 日本にとっての問題は
「領土」31%「軍事力」27%

中国については「日本にとって一番大きな問題」を五つの選択肢から一つだけ選んでもらった。「領土をめぐる問題」が31%で最も多く、沖縄県の尖閣諸島周辺などで続く中国の海洋進出が意識されている様子がうかがえる。

「軍事力の増強」も27%と領土問題に迫る多さだった。次いで「強大な経済力」18%、「歴史認識の問題」12%、「情報技術の利用」7%となった。

「軍事力の増強」が最大の問題だと思う人では、台湾有事に巻き込まれる不安を「大いに感じる」割合が54%と半数を超えている。

日米関係と日中関係ではどちらが「より重要か」聞くと、日米関係は77%、日中関係が7%と大差がついた。

南西諸島で自衛隊強化 一定の評価

沖縄を含む南西諸島で自衛隊が防衛力強化を進める「南西シフト」について、評価を聞いた。「よいことだ」という答えが57%と半数を超え、「よくないことだ」は26%だった。

台湾有事に沖縄が巻き込まれる不安を「大いに感じる」人（全体の44%）では、自衛隊の「南西シフトはよい」が63%で、全体で見た場合よりも評価度合いが高い。万が一、台湾有事に自衛隊がどうかかわるかは有事の規模や内容で違ってくるとみられるが、集団的自衛権を発動できる「存立危機事態」や米軍に対する後方支援ができる「重要影響事態」にあたる可能性がある。

今後の沖縄の自衛隊をどうするのがよいか質問すると、「現状でいく」が50%で最も多い。「強化する」は33%で、「縮小する」「撤去する」はそれぞれ11%、2%と少ない。調査方法の違いで単純な比較はできないが、同じ質問をした12年調査（電話）では強化21%、現状48%、縮小18%、撤去7%だった。

沖縄では、かつて自衛隊配備に抵抗感が強かった。復帰前年の1971年の世論調査（面接）では配備そのものの賛否を聞き、「反対」が56%で、「賛成」（22%）の倍以上の多さだった。

沖縄の意見「国は聞いていない」74%

今回の世論調査で際立ったのは、本土や国の理解が足りないという沖縄側の強い不信感だ。

米軍基地問題について、国が「沖縄の意見」をどの程度聞いているか4択で尋ねた質問でも、「聞いていない」と否定的な回答が、「あまり」（44%）と「まったく」（30%）を合わせて74%にのぼった。「聞いている」と答えたのは24%（十分3%、ある程度21%）と少ない。

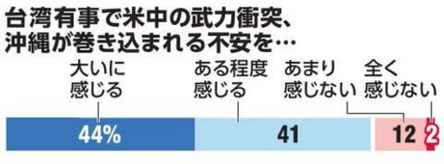
沖縄県にある米軍普天間飛行場を県内の名護市辺野古に移設することに「賛成」（全体の33%）の人でも、そのうち半数あまりが、国は基地問題で「沖縄の意見」を聞いていないと見ている。自民支持層でも国が「聞いていない」という方が51%で、「聞いている」（46%）を上回った。

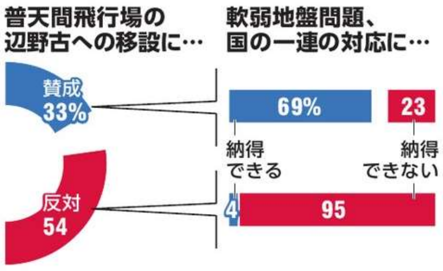
辺野古移設を巡っては、移設予定地の海域の一部で軟弱な地盤が見つかった問題も取り上げた。「国は設計を変更して、同じ場所に移設を進めようとしている」としたうえで、国の一連の対応に納得できるかどうか聞いた。「納得できない」という人が66%にのぼり、「納得できる」は26%だった。

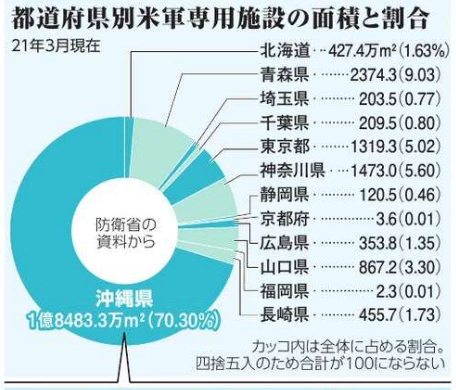
辺野古への移設に賛成の人でも、そのうち2割あまりは軟弱地盤問題で国の一連の対応に「納得できない」としている。

埋め立て工事が進むキャンプ・シュワブ南側の海域。手前の海域には軟弱地盤が見つかっている＝21年

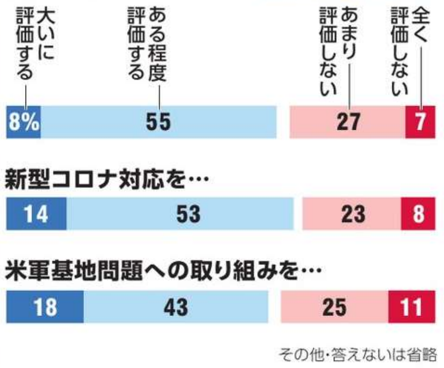
住宅街が間近に迫る宜野湾市の普天間飛行場に駐機するオスプレイ＝19年







玉城デニー知事



「基地より経済」不安・諦観のあらわれ

沖縄県元副知事・富川盛武さん

沖縄県と本土との格差で問題なのは「所得」、県の最重要課題は「経済振興」を選ぶ人が最も多く、いずれも「基地問題」を上回った。新型コロナ禍で大打撃を受けた経済や家計への不安と、県民の思いが踏みにじられてきた基地問題への諦観のあらわれではないか。

1人当たりの県民所得は全国最下位が続き、非正規労働者が多く、子どもの貧困も厳しい。米軍普天間飛行場の移設予定先の名護市辺野古では埋め立てが進む。7割が反対した県民投票などが一顧だにされずに。コロナ禍やウクライナ有事の不安も重なり、今は経済振興を取るしかない、との思いがうかがえる。

沖縄では基地の返還跡地に大型商業施設や高級ホテルなどができ、地域が活性化した。沖縄経済は成長とともに、米軍基地への依存度が大きく低下している。コロナ禍前、成長率などの沖縄の経済指標が初めて全国を上回った。これは援助してもらう沖縄から、日本経済浮上の牽引役となりうるという「パラダイムシフト」（大転換）だ。「基地より経済」という意識は、沖縄の可能性への期待もあるのではないか。

玉城知事を「支持」62%

知事選 9月11日投開票予定

玉城デニー知事の支持率は62%、不支持率は31%だった。自民支持層でも玉城知事支持が41%と、不支持53%より少ないとはいえ、一定程度いる。2019年2月の県民投票の際に実施した世論調査（電話）では、玉城知事支持は75%、不支持15%だった。

任期満了に伴う沖縄県知事選は今年9月11日に投開票される予定だ。

玉城知事の政策のうち、「大いに」「ある程度」をあわせた「評価する」割合は、経済政策で63%、新型コロナウイルス対応67%、米軍基地問題への取り組み61%だった。

広告

弘前大学が研究する期待の新軟骨成分「プロテオグリカン」※1

※1 サケ鼻軟骨からの抽出成分であることを指す

1g約3000万円※2もした希少成分がついに実用化

※2 1980年当時の価格

専門家阿部氏も注目 小粒・少量で続けやすい！

文部科学省の採択を経て弘前大学が研究

軟骨成分※1の一つである「プロテオグリカン」。そのすばらしいパワーに、長年研究者たちが注目していましたが、**1g約3000万円**※2**もした希少成分**で実用化は難しいと思われてきました。

しかし近年、**弘前大学が30年以上の研究を経て、高品質な「プロテオグリカン」の量産抽出に成功。**

文部科学省も注目し、採択を経て産学官で研究が進められました。

研究者たちも驚いた新軟骨成分※1

青森県、弘前大学など産学官での研究により、あの**グルコサミンをはるかに上回るパワーを実証。**

その上ヒアルロン酸を凌ぐ保水力で、力強い歩みを支えてくれる期待の新成分です。

【実験】お餅に塗って表面の乾き具合で比較

「プロテオグリカン」はひび割れが少ない　「ヒアルロン酸」はひび割れが多い

青森県 元 地域イノベーション戦略支援プログラム プロジェクトディレクター 阿部 馨氏

今までにない実感に驚きのお声！

いろいろ試したけど、これは違う！ **80歳でも登山を楽しめます。** ― 埼玉県 萬濃 健様 80歳

息子の焼き鳥屋を手伝って、**毎日立ちっぱなしで働いています。** ― 東京都 益子 逸子様 76歳

布団、お膳運びやご挨拶… 休めないからこそ助かります。 ― 青森県 西崎 貴美子様 56歳

※お客様個人の感想です。※お客様の年齢は取材当時のものです。

軟骨成分※1 プロテオグリカン × 筋肉成分※3 イミダゾールジペプチド

※1 サケ鼻軟骨からの抽出成分であることを指す　※3 鶏肉由来

売上日本一※　※あおもりPG推進協議会認証商品175品のうち(2021年3月時点)

ロコモプロ プロテオグリカン配合

約15日分 通常価格 2,970円(税込)

初回限定特別価格 980円(税込) 送料無料

※1世帯1個限り

○食生活は、主食、主菜、副菜を基本に、食事のバランスを。

ダイドードリンコ注文専用センター 通話料無料 0120-266-422 □24時間受付

■キャンペーン番号 J1166 お電話でお申し込みのときは、キャンペーン番号をお申し付けください。

■FAX 0120-672-664

■ハガキ ハガキ・FAXでのお申し込みは右記必要事項をご記入ください。

切手 〒860-0844 熊本県熊本市中央区水道町8-6 朝日生命ビルNT内 ダイドードリンコ 注文専用センター行

①「ロコモプロ」②キャンペーン番号 J1166 ③お名前(フリガナ) ④〒・住所(フリガナ) ⑤電話番号 ⑥生年月日 ⑦性別

スマホ・携帯で読み取り、簡単注文！

●ご注文から7日前後にお届け。●振込用紙払い(商品到着後14日以内にコンビニ・郵便局にてお支払い。ゆうちょ銀行または郵便局にて現金振込ご利用時に発生する手数料はお客様負担)、クレジットカード(電話、WEBのみ)●返品・交換は商品到着後10日以内に0120-606-909まで。お客様事由による返品・交換は商品未開封の場合に限り送料お客様負担にてお受けします。●お客様の個人情報は、商品のお届け、決済業務、関連するアフターサービス、商品情報などのご案内、及び個人を特定しない形で統計的情報として利用。

DyDo ダイドードリンコ株式会社 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号

復帰50年
本社合同世論調査

沖縄 本土と埋まらぬ溝

本社・沖縄タイムス・琉球朝日放送 県民調査

日本に復帰して半世紀がたってなお、本土との間には埋まらない溝――。沖縄県民を対象に、朝日新聞社が3～4月に沖縄タイムス、琉球朝日放送と合同で実施した世論調査（郵送）で、米軍基地問題、格差や経済振興をめぐり、そんな意識がくっきりと見えた。

最重要「経済振興」トップ

復帰にあたり、当時の琉球政府は「沖縄の声」を届けようと、日本政府あての建議書をまとめた。この中の5本柱のうち、なお実現が不十分だと思う項目を二つまでの複数回答で聞くと、「県民主体の経済開発」が41%と一番多かった。次いで「戦争の否定と平和の希求」34%、「地方自治の尊重」31%などとなった。

沖縄県のいまの最重要課題を択一で選んでもらうと、ここでも「経済振興」が38%と最も多い。「基地問題」が26%で2番手。調査方法が違うため単純には比較できないが、電話で同様に聞いた2017年調査では、「基地問題」33%、「経済振興」19%だったので、今回両者が逆転した。今回ほかに選ばれた課題としては、「教育・福祉などの充実」19%、「自然環境の保全」10%などが続いた。

沖縄振興を巡っては新しい特別措置法が3月に成立。こうした「特別の法律」で振興開発を進める政策に関して、「今後も続けるべきだ」が77%と圧倒的多数で、「そうは思わない」は16%と少なかった。

特別法で開発「継続」77%

沖縄経済の特徴は観光業への依存度の高さだ。これを指摘したうえで「県経済に占める観光業の割合」について質問。「いまぐらいでよい」が58%と多かった。「増やすのがよい」が22%、「減らすのがよい」は17%だった。

米軍基地が沖縄経済にどの程度役に立っているか聞くと、「役に立っている」は「大いに」(12%)と「ある程度」(46%)をあわせて58%。単純比較はできないが、「役に立っている」は、電話で同様に聞いた02年調査では69%、12年には62%だった。

米軍再編交付金を念頭に、基地受け入れに協力するかどうかで、交付金を出す出さないを決める国の手法について質問した。「適切だ」は44%。「適切ではない」が51%と上回ったものの、見方は割れた。

復帰時描いた姿「なっていない」37%

日本復帰が「よかった」という人は85%にのぼった。「よくなかった」は9%と少なかった。

「よかった」と答えた割合は、復帰2カ月後の1972年7月調査（面接）では55%と半数超にとどまり、「よくなかった」という人が22%いた。施政権が米国から日本に返還されたとはいえ、復帰で目に見えて生活がよくなるといった実感をすぐには感じにくかったのかもしれない。

その後、面接による復帰20年、電話による復帰30、40年の節目の調査では、「よかった」が一貫して8割を超えている。

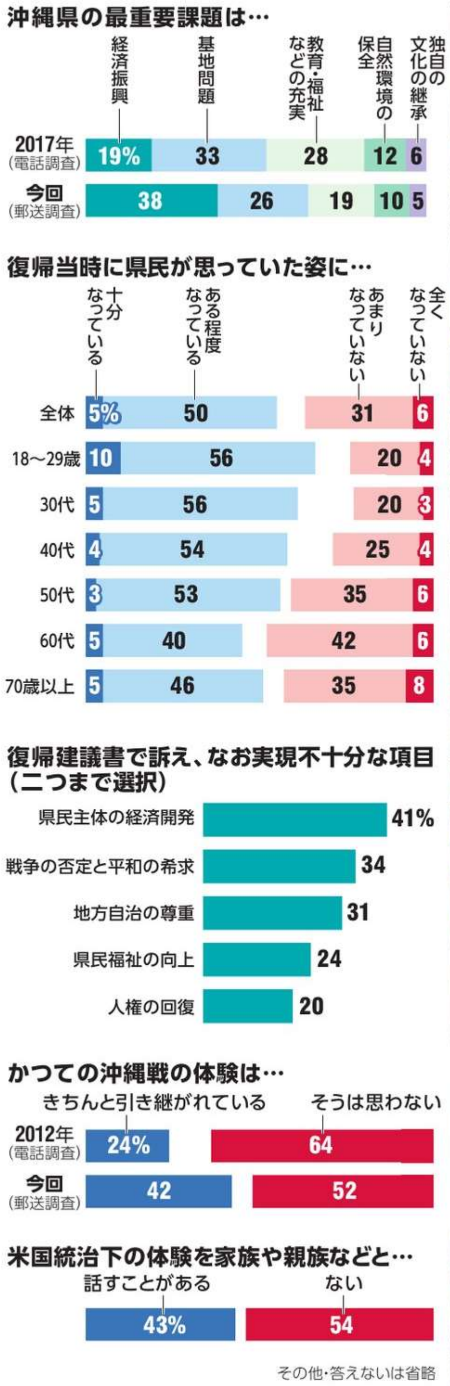
「よかった」と答えた人に、その理由を択一で選んでもらうと、「日本が祖国だから」が23%で一番多い。次いで「道路や公共施設がよくなった」19%などとなった。一方、復帰が「よくなかった」という人の中では、その理由として「基地問題が解決していない」を選んだ人が4割を占めた。

今の沖縄が「復帰当時に県民が思っていたような姿に「なっている」と答えたのは、「十分」5%、「ある程度」50%を合わせて55%にとどまる。「なっていない」と否定的な見方は、「あまり」31%、「まったく」6%を合わせて37%だった。

沖縄にとって日本復帰には、憲法をはじめとする法体系が適用されるようになったという意義もあった。そこで「いまの社会や暮らしの中で憲法がどの程度生かされていると思うか」と質問してみると、「大いに」8%、「ある程度」56%をあわせ64%が「生かされている」と肯定的だった。

沖縄県はどのような自治のあり方を目指すのがよいか聞くと、「より強い権限を持つ特別な自治体になる」が48%。「いまの沖縄県のままでよい」も42%いた。「日本から独立する」を選んだ人は3%とごくわずかだ。

「より強い権限を持つ」を選んだ割合は50代以上で5割を超え、若い世代で「いまのままでよい」の方が多いのと対照的だ。



1972年 沖縄復帰記念式典
式典であいさつする屋良朝苗・沖縄県知事＝那覇市民会館
東京の日本武道館

1975年 沖縄国際海洋博覧会
会場の海上実験都市アクアポリスと入場者

2000年 沖縄サミット
首里城をバックに記念写真に納まるG8各国首脳

沖縄サミットの関連行事で歌う安室奈美恵さん

二千円札 ミレニアム(千年紀)事業の一つとして発行
那覇市の守礼門前＝10年

2000年 中城(なかぐすく)城跡 世界遺産登録
中城村の中城城跡＝14年

沖縄らしさ「残っている」64%

沖縄らしさは「まだ残っている」という人が64%と多く、「かなり失われた」という人は31%だった。

「残っている」ものは、「伝統文化」（回答者全体の27%）、「精神や助け合いの心」（同20%）が目立つ。一方、「かなり失われた」ものは、「しまくとぅば（沖縄の言葉）」「自然」がそれぞれ回答者全体で見た割合で9%だった。しまくとぅばを巡っては、沖縄県が条例をつくって保存の取り組みに力を入れているが、県民の危機感も強いようだ。

沖縄に生まれたり、生活したりして「よかったと思うか」どうか聞くと、「よかった」が89%に達し、「そうは思わない」という人は6%しかいなかった。年代別に見ても「よかった」はそれぞれ9割前後で大きな違いはない。

沖縄に来る人に「見たり、触れたりしてほしいもの」を尋ねた。「文化や食べ物」が35%と一番多く、「自然」が25%。一方、「米軍基地」21%、「戦争の跡」15%と、沖縄の苦難の歴史や現状を知ってほしいという気持ちもにじむ。

沖縄戦体験「引き継がれている」 若年層が多く

「かつての沖縄戦の体験」は「きちんと引き継がれている」が42%、「そうは思わない」が52%と大きく見方が割れた。

今回の郵送調査とは調査手法が違うため単純比較はできないが、2012年調査（電話）では、「きちんと引き継がれている」24%、「そうは思わない」64%と否定的な見方の方がかなり上回っていた。

年代で回答傾向に大きな違いがあり、若年層の方が「きちんと引き継がれている」という割合が多く、高齢層では逆に「そうは思わない」の方が多かった。「引き継がれている」は18～29歳で63%、30代で55%。一方、60代、70歳以上でそれぞれ3割あまりと少ない。

若年層の方が引き継がれていると思っているのは、教育現場などで沖縄戦の継承に努力していることの反映かもしれない。

沖縄では太平洋戦争末期、本格的な地上戦が行われた。県民の4人に1人が犠牲になったとされている。

「戦後の米国統治下の体験」を自分の家族や親族、まわりの人と「話すことがある」と答えたのは43%、「ない」は54%だった。「ある」という割合は70歳以上で54%と半数を超したのに対し、その他の年代では3～4割で、「ない」という人の方が多い。

質問と回答

（数字は%。小数点以下は四捨五入。質問文と回答は一部省略。◆は全員への質問。◇は枝分かれ質問で該当する回答者の中での比率。〈 〉内の数字は全体に対する比率。特に断りがない限り、回答は選択肢から一つ選ぶ方式）

◆玉城デニー知事を支持しますか。支持しませんか。
支持する62▽支持しない31

◆玉城知事の経済政策をどの程度評価しますか。
大いに評価する8▽ある程度評価する55▽あまり評価しない27▽まったく評価しない7

◆玉城知事の新型コロナウイルスへの対応をどの程度評価しますか。
大いに評価する14▽ある程度評価する53▽あまり評価しない23▽まったく評価しない8

◆玉城知事の米軍基地問題への取り組みをどの程度評価しますか。
大いに評価する18▽ある程度評価する43▽あまり評価しない25▽まったく評価しない11

◆岸田内閣を支持しますか。支持しませんか。
支持する44▽支持しない41

◆いま、どの政党を支持していますか。
自民24▽立憲6▽維新4▽公明4▽国民1▽共産4▽れいわ2▽社民3▽NHK党0▽沖縄社会大衆党1▽その他の政党1▽支持する政党はない46▽答えない・わからない4

◆いまの社会や暮らしの中で、憲法がどの程度生かされていると思いますか。
大いに生かされている8▽ある程度生かされている56▽あまり生かされていない28▽まったく生かされていない4

◆沖縄に生まれて、あるいは沖縄で生活して、よかったと思いますか。そうは思いませんか。
よかった89▽そうは思わない6

◆沖縄が日本に復帰して、よかったと思いますか。よくなかったと思いますか。
よかった85▽よくなかった9

◇（「復帰してよかった」と答えた人に）**それはどうしてですか。**
経済的に豊かになった16〈14〉▽道路や公共施設がよくなった19〈16〉▽教育・福祉が充実した10〈9〉▽治安がよくなった8〈7〉▽日本の憲法や法律が適用された17〈15〉▽日本が祖国だから23〈19〉

◇（「復帰してよくなかった」と答えた人に）**それはどうしてですか。**
経済的に豊かにならなかった15〈1〉▽自然破壊が進んだ10〈1〉▽教育・福祉が充実していない2〈0〉▽基地問題が解決していない41〈4〉▽文化の独自性が薄れた10〈1〉▽日本から独立すべきだった18〈2〉

◆今の沖縄は、復帰当時に県民が思っていたような姿に、どの程度なっていると思いますか。
十分なっている5▽ある程度なっている50▽あまりなっていない31▽まったくなっていない6

◆復帰にあたって、当時の琉球政府は、日本政府と国会に対して「沖縄の声」を建議書としてまとめました。その中で訴えた次の項目で、いまも実現が不十分だと思うものに、二つまでマルをつけてください。
県民福祉の向上24▽地方自治の尊重31▽戦争の否定と平和の希求34▽人権の回復20▽県民主体の経済開発41

◆「沖縄らしさ」は、まだ残っていると思いますか。かなり失われたと思いますか。
まだ残っている64▽かなり失われた31

◇（「沖縄らしさがまだ残っている」と答えた人に）**それは何だと思いますか。**
しまくとぅば（沖縄の言葉）9〈6〉▽自然9〈6〉▽伝統文化41〈27〉▽精神や助け合いの心31〈20〉▽生活様式7〈4〉

◇（「沖縄らしさがかなり失われた」と答えた人に）**それは何だと思いますか。**
しまくとぅば（沖縄の言葉）27〈9〉▽自然29〈9〉▽伝統文化8〈2〉▽精神や助け合いの心18〈6〉▽生活様式12〈4〉

◆かつての沖縄戦の体験がきちんと引き継がれていると思いますか。そうは思いませんか。
引き継がれている42▽そうは思わない52

◆戦後の米国統治下の体験を、家族や親族、まわりの人と話すことがありますか。
ある43▽ない54

◆本土の人たちが沖縄のことを理解していると思いますか。そうは思いませんか。
理解している14▽そうは思わない80

◆SNSなどネットの情報に接すると、沖縄をめぐって、誤った情報が多いと感じますか。そうは感じませんか。
多いと感じる49▽そうは感じない36

◆沖縄に来る人に、何を見たり、触れたりしてほしいですか。
自然25▽文化や食べ物35▽戦争の跡15▽米軍基地21

◆沖縄県の今後についてうかがいます。沖縄県はどのような自治のあり方を目指すのがよいと思いますか。
いまの沖縄県のままでよい42▽より強い権限を持つ特別な自治体になる48▽日本から独立する3

◆これからの沖縄は、「アジアと日本の架け橋になる」という、県の掲げる役割を、今以上に果たせると思いますか。そうは思いませんか。
果たせる50▽そうは思わない42

◆いま、沖縄県で最も重要だと思う課題は何ですか。
経済振興38▽教育・福祉などの充実19▽基地問題26▽沖縄独自の文化の継承5▽自然環境の保全10

◆沖縄と本土には「さまざまな格差がある」という見方があります。その通りだと思いますか。そうは思いませんか。
その通りだ89▽そうは思わない9

◇（「その通りだ」と答えた人に）**格差の中で一番問題だと思うのはどれですか。**
所得62〈55〉▽就職4〈3〉▽交通網5〈4〉▽教育6〈6〉▽基地問題23〈20〉

◆沖縄の本土復帰後、政府は特別の法律を作って、沖縄の振興開発を進めてきました。この政策を今後も続けるべきだと思いますか。そうは思いませんか。
続けるべきだ77▽そうは思わない16

◆県内の子どもの貧困対策で、行政が特に力を入れるべき点は何だと思いますか。（二つまで選択）
保育・子どもの居場所の支援57▽学習支援34▽ひとり親家庭の生活支援44▽就職の支援29

◆沖縄県の経済は全国で見ると、観光業に依存する割合が高くなっています。今後の県経済に占める観光業の割合について、どうするのがよいと思いますか。
いまより増やすのがよい22▽いまぐらいでよい58▽いまより減らすのがよい17

◆米軍から返還された基地や施設の跡地利用について、県や関係する市町村の取り組みをどの程度評価しますか。
大いに評価する11▽ある程度評価する63▽あまり評価しない19▽まったく評価しない3

◆在日米軍の基地を受け入れる自治体に対して、国は交付金を出しています。基地受け入れに協力するかどうかで、交付金を出すか、出さないかを決める国の手法は、適切だと思いますか。適切ではないと思いますか。
適切だ44▽適切ではない51

◆米軍基地の問題について、国が沖縄の意見をどの程度聞いていると思いますか。
十分聞いている3▽ある程度聞いている21▽あまり聞いていない44▽まったく聞いていない30

◆米軍基地による負担を軽くするため、日本政府、米国政府に沖縄県を加えた3者協議の場をつくるべきだという意見があります。こうした3者協議の場は必要だと思いますか。必要ではないと思いますか。
必要だ85▽必要ではない9

◆沖縄には現在、在日アメリカ軍の基地や施設の70%がおかれています。沖縄にあるアメリカ軍の基地や施設を、今後どうするのがよいと思いますか。
増やすのがよい1▽今のままでよい19▽減らすのがよい61▽全面的に撤去するのがよい15

◆日本とアメリカは、沖縄のアメリカ軍基地の整理・縮小を進める方針です。沖縄にある基地の整理・縮小が進まない、一番大きな原因はどれだと思いますか。
日本政府がアメリカに配慮しているから39▽日本・アメリカ両国の安全保障のために必要だから32▽本土の人の関心が薄いから13▽沖縄の経済にとって重要だから11

◆沖縄にある米軍基地などを整理・縮小するために、一部を国内の他の地域に移すことについて賛成ですか。反対ですか。
賛成63▽反対27

◆米軍基地は、沖縄の経済にどの程度役に立っていると思いますか。
大いに役に立っている12▽ある程度役に立っている46▽あまり役に立っていない30▽まったく役に立っていない8

◆日本とアメリカは在日アメリカ軍についての地位協定を結んでいます。この協定によって、事件・事故をおこした軍人への捜査、入国時の検疫、環境保全などで日本政府に制約があります。この協定そのものを改定するよう、日本政府がアメリカに求めるべきだと思いますか。その必要はないと思いますか。
求めるべきだ93▽その必要はない4

◆沖縄県にあるアメリカ軍の普天間飛行場を、沖縄県の名護市辺野古に移設することに、賛成ですか。反対ですか。
賛成33▽反対54

◆普天間飛行場の移設予定先の海域の一部で、軟弱な地盤が見つかりました。国は設計を変更して、同じ場所に移設を進めようとしています。この問題をめぐる国の一連の対応に、納得できますか。納得できませんか。
納得できる26▽納得できない66

◆日米安保条約をこれからも維持していくことに賛成ですか。反対ですか。
賛成58▽反対26

◆沖縄の米軍基地は日本の安全保障にとって、どの程度必要だと思いますか。
大いに必要だ20▽ある程度必要だ49▽あまり必要ではない21▽まったく必要ではない5

◆沖縄の自衛隊を今後どうしたらよいと思いますか。
強化する33▽現状でいく50▽縮小する11▽撤去する2

◆沖縄を含む南西諸島で、自衛隊が防衛力の強化を進める「南西シフト」は、よいことだと思いますか。よくないことだと思いますか。
よいことだ57▽よくないことだ26

◆日本にとって、アメリカとの関係と中国との関係とでは、どちらがより重要だと思いますか。
アメリカとの関係77▽中国との関係7

◆中国をめぐって、日本にとって一番大きな問題だと思うのは、どの点ですか。
強大な経済力18▽情報技術の利用7▽軍事力の増強27▽歴史認識の問題12▽領土をめぐる問題31

◆台湾をめぐって中国と米国の間で武力衝突が起きて、沖縄が巻き込まれる不安を、どの程度感じますか。
大いに感じる44▽ある程度感じる41▽あまり感じない12▽まったく感じない2

調査方法 沖縄県内の選挙人名簿から2千人を選び、郵送法で実施した。対象者の選び方は、無作為2段抽出法。3月14日に調査票を発送し、4月28日までに届いた返送総数は1245。無記入の多いものや対象者以外の人が回答したと明記されたものを除いた有効回答は1218で、回収率は61%。

有効回答の男女比は男43%、女55%、無記入2%。年代別では18、19歳2%、20代8%、30代13%、40代18%、50代19%、60代18%、70代14%、80歳以上7%、無記入1%。

◆この特集は、磯田和昭、外尾誠、高橋肇一、渡辺康人、石本登志男、伊藤賢（紙面編集）、伊坂美友（グラフィック）が担当しました。ご意見・感想をお寄せください。福岡本部報道センター（s-shakai@asahi.com）まで。

第3種郵便物認可

1300キロ フィンランド国境 不安

残る戦争の記憶 加盟申請で「緊張高まる」

ロシアと1300キロ以上にわたって国境を接するフィンランドには、第2次世界大戦時、ソ連（当時）に侵攻され領土を奪われた記憶がなお残る。市民はウクライナ侵攻をどんな思いで見つめているのか。11日、国境沿いの村を訪ねた。（ライックラ〈フィンランド南東部〉＝疋田多揚）

左フィンランド南東部ライックラに暮らすシルック・コルホネンさん 右ライックラの村はずれに立つ標識。ロシア国境に近づかないよう記されている＝いずれも11日、疋田多揚撮影

シラカバの林に根雪が残るフィンランド南東部ライックラ。人口約60人の村のはずれから東側の林を見やると、奥にロシア側の工場の煙突がそびえていた。

村からロシア国境に近づけるのは300メートル手前までだ。「ストップ（入るな）」と記された標識が立つ。フィンランド側でも、ロシア側でも、高い監視塔が林を見下ろしている。村からロシア第2の都市サンクトペテルブルクまでは約160キロだ。

標識の手前で国境の写真を撮っていると、国境警備隊員が2人、駆けつけてきた。腰には拳銃と懐中電灯。「何をしているんだ」と尋ね、身分証の提示を求めた。

「少しでも変わったことがあると彼らは駆けつけてくるんです」。そう話すのは「ストップ」の標識の隣に住むシルック・コルホネンさん(42)だ。

夫と子ども2人と暮らす。金属工場で働きつつ、国境沿いの草原で馬主から預かった馬を飼育する。

いまの2階建て住宅を買ったのは2005年。その後、家の改修工事をすると、家の下から焼け焦げた家の柱が出てきた。

「ここは第2次大戦の戦場だったんです」

コルホネンさんの祖母は大戦前まで、この家から1・5キロ東のロシア側に住んでいた。当時はフィンランド領だったためだ。それがソ連の侵攻を受け、西へ150キロ歩いて避難した。祖母が戦後、ソ連領となった当時の家を訪ねると焼け跡になっていたという。

戦争から70年あまり。ロシア側はのどかな様子だ。工場からは時折アナウンスの声が村まで響き、夜にはロシア側の住民がうたい騒ぐ声も聞こえてくる。

ウクライナ侵攻
▼1面参照

だが、ロシアがウクライナに侵攻し、「不安がこみ上げた」。歴史が繰り返されるのではないか――。

馬主と相談し、もしロシアがフィンランドに侵攻してきたら、5頭の馬は猟銃で射殺して避難すると話し合った。ただ、これだけ国境が近いだけに、「いざ攻め込まれたら逃げても何かあったら間に合わない」。

だから、北大西洋条約機構（NATO）への加盟申請については複雑だ。「国としては安全になる。でも、ロシアは反発するだろうから、この村のような国境周辺ではきっと緊張が高まる。ウクライナ侵攻でこんなに国際的な注目を浴びる前に、もっと早くから加盟すべきだった」

首都ヘルシンキでも緊張は少しずつ高まっている。

防衛装備品を扱う店を経営するヤリ・ライネさんによると、ウクライナ侵攻後、売り上げが昨年比の「数倍に伸びた」。ヘルメットや防弾チョッキが売り切れた。2カ月経った今も入荷待ちだ。

10日、コンサルタント会社勤務のトゥオマス・ビールトさん(30)は160ユーロ（約2万1600円）の軍服の上着を買いに来た。ウクライナ侵攻をみて、「あんな昔のような戦争が起こるとは思わなかった」と衝撃を受けた。「すぐにロシアが攻め込んでくるとは思わないけれど、NATO加盟が必要だと思うようになった」という。

「NATOとの対決望まず」

米国防長官、ロシアの動き予測

ロシアのウクライナ侵攻をめぐり、11日に開かれた米下院歳出委員会の公聴会に出席したオースティン国防長官は、今後のロシアの動きについて、「北大西洋条約機構（NATO）との対決を望んでいない」との見方を示した。

オースティン氏はNATOには190万人の軍隊と先進兵器があることを挙げ、ロシアがNATO加盟国を攻撃して事態を緊迫させる可能性は低いと予測した。

ただ、ポーランドなどNATO加盟国がロシアから攻撃された場合について尋ねられると、オースティン氏は「（戦争のあり方を一変させる）ゲームチェンジャーになる」と述べた。加盟国を防衛するために集団的自衛権の行使を含む対応を取る可能性を示唆したものとみられる。（ワシントン＝高野遼）

ロシア、NATO拡大を自ら誘発

鶴岡路人・慶応大准教授（欧州政治・国際安全保障）

「軍事的非同盟」の立場を取ってきたフィンランドの北大西洋条約機構（NATO）への加盟申請が迫り、ここまで来たのかというのが率直な感想だ。第2次世界大戦の終結以降、続いてきた欧州の秩序が変わろうとしている。

今回の政府の動きを支えているのは、この数カ月で急上昇している国民の間でのNATO加盟支持率だ。その上で、今回の方針転換はマリン首相ら「新しい世代」の発想だという側面も指摘できる。

軍事力に大きな差がある相手と対立し、攻撃されれば主権と独立を守れない可能性が高い以上、フィンランドにとっては旧ソ連やロシアを刺激しないことが重要で、NATOに入らないのは最大の妥協だった。国家の安全のための知恵として導き出した国の方針を、フィンランドはいま変えようとしている。

フィンランドと、同様に加盟申請を検討しているスウェーデンがNATOの側につけば、バルト海に面した国はロシアを除いてすべてNATO加盟国になる。ロシアにとって劇的な変化で、避けたかった事態だ。

ウクライナ侵攻前にロシアが求めた「NATO不拡大」は、主に旧ソ連諸国を念頭に置いたものだった。ロシアがNATOと米国にNATO不拡大の法的保証を求めたことに、フィンランドなどが「選択の自由が損なわれる」として強く反発し、加盟に向かう後押しになったのは皮肉だ。

ウクライナ侵攻による事態の急展開はロシアにとって完全に誤算で、NATO拡大を自ら誘発しているという点で「オウンゴール」と言わざるをえない。

フィンランドがNATO加盟国になり、「対ロシア包囲網」が強化されることは日本にとっても重要だ。NATOのような多国間のものも含めて、米国と同盟関係を結ぶことの重要性が再認識されたとも言えるかもしれない。

一国の安全保障を確保する最適な方法は、周囲の環境や時代によって変化することだ、というのも大きな教訓だ。自国の安全保障になにが必要かを国内で議論し、同時に防衛に必要な軍備を平時から整える、というプロセスが重要だ。フィンランドがNATOに歓迎されるのは、各国も一目置く軍事力を持っているからだ。地域の平和と安定への貢献者なのか、単なる受益者なのかは、最終的に自国の安全保障に跳ね返ってくる。（聞き手・伊藤弘毅）

ウクライナ危機の深層

朝日新聞デジタルでは、国内外の専門家が複雑な情勢を読み解くインタビューシリーズ「ウクライナ危機の深層」を随時配信しています。QRコードを読み取るか、URL（http://t.asahi.com/wlmy）にアクセスしてください。

製鉄所内部に500人の負傷兵

アゾフ連隊幹部明かす

ロシア軍に包囲されたウクライナ南東部マリウポリの製鉄所「アゾフスターリ」について、内部に約500人の負傷兵が残っていることが、製鉄所で抵抗を続けるウクライナ内務省軍の部隊「アゾフ連隊」の幹部への取材で分かった。

連隊幹部マキシム・ゾリン氏が12日、朝日新聞のオンライン取材に答えた。同氏は「製鉄所内では薬が足りておらず、手術できる設備もない。適切な治療を施すのは不可能で、負傷兵の救出が必要だ」と訴えた。

ゾリン氏によると、製鉄所内には現在、負傷兵を除いて1千人超の兵士や軍関係者が残っている。また、民間人も「まだ100人程度取り残されている可能性がある」と指摘。がれきで地下シェルターの入り口がふさがれ、正確な数を把握できていないという。

アゾフ連隊が、製鉄所内にいる負傷兵の様子として5月10日にSNSに投稿した画像

ロシア軍の進軍エリア 米シンクタンク「戦争研究所」と「アメリカン・エンタープライズ研究所」から

また、ウクライナの副首相は11日夜、製鉄所に残る負傷兵をロシア人捕虜の解放と引き換えに避難させるよう、ロシア側に提案したとSNSで明らかにした。交渉を続けているという。

一方、ウクライナ国境に近いロシア西部ベルゴロド州の知事は11日、州内の村がウクライナ側からの攻撃を受け、1人が死亡したとSNSで述べた。米CNNなどは、ウクライナ側からの攻撃でロシアの民間人が死亡したと報じられた初めての事例だとしている。（リビウ＝坂本進）

北朝鮮、コロナ「初」確認

「最大非常防疫体系に」 世界に援助求める？

北朝鮮の朝鮮中央通信は12日、首都・平壌で新型コロナウイルスの感染者が確認されたと報じた。国内での感染だとすれば、公式に確認された初めての例となる。「最大非常防疫体系に移行する」としており、全国的に地域の封鎖を実施するなど緊張を高めているという。

同通信によると、8日に「平壌の団体」の関係者のうち発熱した人たちの検体を調べたところ、新型コロナの中でも感染力が強いとされるオミクロン株の別系統「BA・2」への感染が確認されたという。感染の経緯や、感染者の人数は明らかにしていない。

北朝鮮の平壌で12日、マスクを着けて会議に出る金正恩総書記。北朝鮮メディアの映像から＝AP

北朝鮮では2020年1月末に中国との陸路国境を封鎖するなど厳しい水際対策を続けており、これまで国内での感染例は発表されていない。同年7月には、韓国で感染し、国境の川を泳いで北朝鮮に入った可能性がある元脱北者の男性の感染確認が報じられている。

同通信は、「固く守ってきた非常防疫戦線が破られる国家最重大非常事件が発生した」と報じた。12日には朝鮮労働党中央委員会政治局会議が開かれ、金正恩（キムジョンウン）総書記が「全国のすべての市、郡で地域を徹底的に封鎖し、ウイルスが拡散する空間を隙間なく遮断」するよう指示した。備蓄の医療品の活用や全住民の検診、消毒の強化を進める。隔離を徹底しつつ、生産活動は続けるという。

韓国の聯合ニュースによると、朝鮮中央テレビは正恩氏が12日の会議でマスクを着用して会場に入り、会議中は外して机上に置く様子を報じた。正恩氏のマスク姿の公開は初めてだという。

北朝鮮の内情を知りうる中国の関係者によると、平壌では一般市民の外出が厳しく制限されている。地方では所属する農場での作業は認められているが、それ以外の場所に行くことは禁じられているという。この関係者は、北朝鮮が感染例を公表したのは「世界の援助が必要だと判断したからだ」とみる。中国にワクチンの製造設備などの援助を求めてきたが、実現していないという。

北朝鮮は12日午後に弾道ミサイル3発を発射している。韓国政府関係者は「防疫と軍事は別であり、計画通りに試射を進めるという意味かもしれない」と述べた。

一方、韓国で10日に発足した尹錫悦（ユンソンニョル）政権の統一相候補として12日の国会の人事聴聞会に出席した権寧世氏は、北朝鮮に対するワクチンなどを「積極的に支援する意向がある」と述べた。（ソウル＝稲田清英、瀋陽＝金順姫）

北朝鮮追加制裁 中ロが反対

安保理 米の決議案 採択は困難

北朝鮮の相次ぐ弾道ミサイル発射を受け、国連安全保障理事会は11日、米国の要請で緊急会合を開いた。北朝鮮に対する追加制裁について、欧米諸国からは必要性を訴える意見が相次いだが、北朝鮮の後ろ盾である中国とロシアは反対の姿勢を鮮明にした。

米国のトーマスグリーンフィールド国連大使は「北朝鮮は今年だけで17回、弾道ミサイルを発射した」と指摘。その上で「（2017年9月以来となる）7回目の核実験に向けて、核実験場の復旧を進めている」と語った。北朝鮮北東部の豊渓里（プンゲリ）核実験場のこととみられる。

米国はすでに理事国に具体的な追加制裁案を記した決議の草案を配布。北朝鮮の資金源になっているサイバー攻撃の取り締まり強化などを求める内容だという。決議案は今月中にも採決される可能性があり、英国やフランスからは賛意を示す声が聞かれた。

ただ、この決議案が採択される可能性は低い。中国の張軍国連大使は「現状に対処する適切な方法ではない」と主張。対北朝鮮制裁は、人道状況を悪化させてきたと持論を語った。

ロシアのエフスティグニエワ国連次席大使も「安保理は北朝鮮からの前向きな合図を無視してきた。平壌から無条件の軍縮を期待することは無駄だ」と述べ、中ロ提案の制裁を緩和する決議案を検討するよう訴えた。（ニューヨーク＝藤原学思）

米主導 新経済枠組み―IPEF

ASEAN複数国参加か

米国家安全保障会議のキャンベル・インド太平洋調整官は11日、中国への対抗を念頭に米国主導で立ち上げるインド太平洋経済枠組み（IPEF）に、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟の複数国が参加するとの見通しを示した。12～13日に首都ワシントンで開催される米国とASEANの特別首脳会議でもIPEFは議題となるという。

米シンクタンクのイベントでキャンベル氏は「東南アジア全域で、IPEFについて高い関心がある」と述べ、ASEAN加盟の複数国の参加が見込まれることに言及した。

米ASEAN首脳会議がワシントンで開催されるのは初めて。米政権高官によると、一連の会議は12日にスタート。首脳らはペロシ下院議長らとの昼食会ののち、米国のビジネスリーダーたちとの会合に参加。夕方にバイデン大統領が首脳らをホワイトハウスに招いて夕食会が行われる。

バイデン政権が首脳らを厚遇するのは、中国との対抗上、どうしてもASEANを味方に引き入れたいからだ。米政権としては、インド太平洋戦略の中核に位置づける日米豪印の「QUAD（クアッド）」と、米英豪の「AUKUS（オーカス）」に加え、東南アジア諸国側の協力を得て「中国包囲網」を形成したい思惑がある。（ワシントン＝園田耕司）

先住民の寄宿学校

「500人超死亡」報告

米、過去の同化政策巡り調査

米内務省は11日、先住民の子どもを対象とした寄宿学校の実態について、初の調査報告書を公表した。それによると、連邦政府が同化政策などの一環で運営に関与した寄宿学校は計408校あり、子どもの埋葬地は少なくとも53カ所確認されたという。報告書は、このうち約19校で500人超が死亡したとしており、確認できる死者数は今後も大幅に増えるとみられる。

報告書によると、寄宿学校は子どもたちを強制的に移住させることで、先住民の文化的同化を進め、領地を取り上げる目的で運営された。1819年から1969年までの150年間で、連邦政府が資金面などで支援をした寄宿学校は計37州で408校あった。

これらの学校では同化政策を進めるため、子どもを英語名に改名したり、先住民の言語使用を禁じたりした。ルールに従わない場合は独房への収容や体罰、食事を与えないなどの罰を使ったという。また、「初期分析」の結果として、約19校で500人超の死亡が確認されたという。

先住民の子どもを対象とした寄宿学校をめぐっては昨年、カナダの複数の跡地で多数の遺体が埋葬されている形跡が見つかり、問題となった。これを受け、ネイティブアメリカンとして初の閣僚でもあるハーランド内務長官が米国でも実態調査を行うと表明していた。（ニューヨーク＝中井大助）

■世界の新型コロナ感染者（5月12日午後5時現在）

	感染者	死者
米国	8222万3174	99万8997
インド	4311万3413	52万4181
ブラジル	3061万7786	66万4750
フランス	2925万2875	14万8112
ドイツ	2559万2839	13万7184
英国	2233万8750	17万7566
ロシア	1797万5243	36万9644
韓国	1769万4677	2万3554
イタリア	1691万5301	16万4846
トルコ	1504万8449	9万8870
スペイン	1205万8888	10万5123
インドネシア	604万9541	15万6424
フィリピン	368万7428	6万0439
中国	233万0401	1万4558
シンガポール	122万8914	1358
日本	821万4311	2万9939
世界計	5億1948万4930（＋69万0002）	625万8392（＋2601）

感染者の多い11カ国と、日本と往来の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない

WORLD INSIGHT 特派員の眼

世界を読み解くニュースレター「WORLD INSIGHT 特派員の眼」を毎週土曜、朝日新聞デジタル有料会員にメールでお送りします。受信登録はQRコードでも。14日配信分では高田正幸記者が、日本と中国の新型コロナ対策の違いについて報告します。

脱炭素に原発 欧米で復権

「石炭の町」にゲイツ氏「高速炉」

資本主義NEXT　グリーン成長の虚実 9

原子力発電が欧米で再評価されている。脱炭素に役立つと位置づけられたうえ、ロシアのウクライナ侵攻で、エネルギー安全保障の観点からも追い風が吹く。一方、日本は政治が議論を避け、古い原発のなし崩し的な延命で帳尻を合わせようとしている。

町に残る石炭火力発電所。一部は既に天然ガスに変換され、残る二つの石炭プラントも2025年までに廃止される予定だ＝3月、ワイオミング州ケメラー

アメリカ西部、「石炭の町」として知られるワイオミング州ケメラーはいま、「原発の町」に一変しようとしている。乗り込んできたのは、マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏だ。

ケメラーにはかつて20以上の炭鉱があったが、エネルギー転換で次々と閉鎖。40年以上この町で暮らすテリ・ピチェルノさんは「若い家族が仕事を求めて外に引っ越していく。長年付き合ってきた友人の顔を見られなくなるのが悲しい」。

さらに脱炭素のためとして、三つあった石炭火力プラントのうち、二つは2025年までに廃止される予定だ。残る一つは既に天然ガスに転換され、これも29年末に廃止予定だ。

入れ替わるように、新型原発の「高速炉」をつくると表明したのが、ゲイツ氏が会長を務める米テラパワーだった。高速炉は、ナトリウムを冷却材として使い、効率性が高く、放射性廃棄物が少ないなどの点で優れているとされる。

米国では小型モジュール炉（SMR）など次世代原子炉の開発が盛んだ。価格競争力などの課題はあるが、バイデン政権は35年までに電力部門からの二酸化炭素排出ゼロをめざし、原発を活用する方針だ。

欧州でも原発が復権する。フランスのマクロン大統領は昨秋、国内での新設を宣言。欧州連合（EU）の欧州委員会は今年2月、原発を地球温暖化対策に役立つエネルギー源と位置づけた。この流れを、ウクライナ危機が加速させる。原発はロシアへのエネルギー依存度を下げる手段になるからだ。

日本 なし崩し的対応

一方、東京電力福島第一原発事故が起きた日本では、原発の新増設に対する国民の忌避感が強い。事故を招いた政官財の無責任体質への不信も根強い。原発を「グリーン成長」の文脈にどう位置づけるのか。正面からの議論が避けられてきた。

瀬戸内海に浮かぶ島の一つ、山口県上関町長島。最西端の田ノ浦湾の波打ち際にはサビのめだつ仮桟橋がある。

ここに原発計画が浮上したのは1982年。中国電力が原子炉2基をつくる計画で、09年に準備工事に着手したが、福島第一の事故を受けて中断、今に至る。

自民党や経済界が求める原発の新増設・リプレース（建て替え）について、政府は昨年10月の「第6次エネルギー基本計画」に盛り込まなかった。経済産業省の関係者は「原発は票にならないし面倒なので口をつぐんでおこうというのが、福島の事故後に政治が学習したことだ」と説明する。

政府の計画では、既存の原発が30年度の総発電量の20〜22%を占める。ただ、政府は東日本大震災後、原発の運転期間を40年と定めた。30年段階で稼働しうる原発は20基ほどにすぎず、20〜22%には届かない。

そこで政府が向かったのは、数値の引き下げではなかった。原子力規制委員会が認めれば運転期間を1回だけ最長20年間延ばせるルールを、全部の原発に当てはめようという手段だった。

延長を複数回可能にする、運転していなかった期間を40年の運転期間から除外する——。各種の案が浮上している。根本的な解決方法を見いだす労を避け、表面的な対応に終始する。その姿は日本の産業のグリーン化対応とも重なる。

環境エネルギー政策研究所の飯田哲也所長は「データに基づいた合理的なルールの下で原発をどうするか決めないといけないのに、すべて泥縄式で政策の体をなしていない」と批判する。ウクライナ危機や東電などで起きた電力不足を受け、原発復権の議論が高まることを警戒する。「コスト面でも再生可能エネルギーに大きく劣り、原発が時代遅れなのは明らか。その事実を直視するところから始めるべきだ」

国際大学の橘川武郎教授は、「建て替えと脱原発は両立する」という点で飯田氏とは異なる。ただ、古い原発をなし崩し的に動かそうとする今の流れが最悪の選択だとする点では一致する。橘川氏は言う。「少なくとも、今のようなごまかしだらけの原発政策はやめるべきだ」

成長しても炭素を出さない資本主義への転換に、原発は要るのか要らないのか。賛否が鋭く割れるこの難題に、まずは政治が正面から向き合うときだ。

（真海喬生＝ケメラー、木村聡史、石山英明）

ソフトバンクG 1.7兆円赤字

過去最大 投資損失膨らむ

決算会見をするソフトバンクグループの孫正義会長兼社長

ソフトバンクグループ（SBG）が12日発表した2022年3月期決算（国際会計基準）は、最終的なもうけを示す純損益が1兆7080億円の赤字となった。売上高は10・5%増の6兆2215億円。前年は国内企業として過去最高の4・9兆円の黒字だったが、巨額赤字に転落した。

ロシアによるウクライナ侵攻などで世界的に株式市況が悪化し、投資損失が3兆4347億円となった。赤字は2年ぶりで同社として過去最大。上場企業では03年3月期にみずほフィナンシャルグループが2・3兆円の赤字となっており、今回のSBGはそれに次ぐ規模だ。

「いま我々が取るべき行動は徹底した守りだ」。孫正義会長兼社長は会見で経営の「安全運転」を強調した。「株式市場が永遠に下がるわけではない。新たな投資に能天気に回すのではなく手元に現金を厚く積み上げる」と語った。

円安や金利の動きなどは目先の変化だとし、「惑わされずに長期的な進化を信じて情報革命に取り組んでいきたい」という。

有望企業に投資するビジョン・ファンド事業が落ち込んだ。中国では投資の利益が消えてマイナスになったという。中国への新たな投資は「できるだけ慎重に検討する」とした。

傘下の英半導体設計大手アームについては、再上場の方針を発表している。アームは半導体需要の高まりで成長しており、孫氏は「守りばかりだとついつい疲れて何か攻めたくなる。アームをどうやって爆発的に成長させるかに、かなり集中している」と話した。

SBGの業績は乱高下してきた。20年3月期は9615億円の純損失だった。孫氏は昨年、SBGにとって1兆円規模の黒字や赤字は珍しくないという趣旨の発言をしていた。（杉山歩、中島嘉克）

NTT 島田社長を正式発表

接待問題でガバナンス強化

NTTの新社長に就く島田明氏（右）と現社長の澤田純氏

NTTは12日、澤田純社長(66)が退任し島田明副社長(64)が昇格する人事を正式に発表した。携帯料金の値下げなどへの対応に一定のめどがつき、経営体制を刷新することにしたという。6月24日の定時株主総会や取締役会を経て正式に決める。

NTT傘下のNTT東日本、西日本のトップも交代する。NTT東の社長にはNTTの渋谷直樹副社長(59)、NTT西の社長にはNTTリミテッド役員の森林正彰氏(60)が就く。ともに6月17日付。

澤田氏は2018年6月に就任しグループの再編を進めた。上場子会社だったNTTドコモを約4兆円かけて完全子会社にした。島田氏は18年から副社長を務めてきた。

昨年発覚した総務省幹部らへの接待問題では澤田、島田両氏ともに報酬減額の社内処分を受けている。NTT側が代金を多く負担した会食29回のうち、澤田氏が6回、島田氏は4回参加していた。

NTTは企業統治（ガバナンス）の強化策として、取締役の数を現在の8人から10人に増やす。そのうち独立社外取締役は4人から5人にする。代表権のある会長に就く澤田氏は取締役会議長も兼ねる方針だ。澤田氏は「会食問題もあり古くから続いているものを見直してガバナンスを強化する」と述べた。

この日はNTTグループ各社の22年3月期決算（国際会計基準）も発表した。持ち株会社のNTTの売上高は前年比1・8%増の12兆1564億円、純利益は28・9%増の1兆1810億円でともに過去最高を更新した。システム開発を手がけるNTTデータの事業などが好調だった。（鈴木康朗）

島田明氏（しまだ・あきら）一橋大卒。81年日本電信電話公社（現NTT）。NTT取締役総務部門長などを経て18年6月から副社長。

決算・人事など

3月期連結決算　純利益・単位百万円、年間配当・円、かっこ内前期、総会（6月）の順（◆は単独のみ）

水産・鉱業

◇日本水産増配　17、275（14、391）14（9・50）28日▽取締役　浅井正秀

◇雪国まいたけ減配　2、989（4、744）30（42）24日

建設

◇東急建設増配　損失7、459（利益2、647）25（10）24日

◇コムシスホールディングス増配　29、208（29、369）95（85）29日

◇大林組据置　39、127（98、780）32　23日

◇清水建設減配　47、761（77、176）23（30）29日

◇長谷工コーポレーション増配　54、490（48、258）80（70）29日▽取締役　伊沢透▽退任　取締役小神正志

◇ピーエス三菱増配　4、539（5、592）30（26）22日

◇日本道路減配　5、667（7、598）210（260）24日

◇東洋建設無配　5、863（9、176）0（25）24日

◇ライト工業増配　8、930（8、640）54（50）29日

◇日本リーテック据置　2、403（3、278）27　24日▽会長（社長）田辺昭治▽社長（常務）江草茂▽取締役　井上直美、穂苅裕久、（監査役）明星久雄、神草苗、大野雅人▽退任　取締役佐久間一、監査役遠藤茂樹

◇新日本空調増配　5、403（4、637）75（70）24日

◇日揮ホールディングス増配　損失35、551（利益5、141）15（12）29日

◇日比谷総合設備増配　4、372（3、075）82（80）23日

◇東洋エンジニアリング無配継続　1、620（814）0　25日

食品

◇井村屋グループ増配　1、473（657）26（24）17日

◇明治ホールディングス増配　87、497（65、655）170（160）29日

◇宝ホールディングス増配　20、769（10、574）37（21）29日

◇Jーオイルミルズ実質据置　1、953（5、253）50＝21年4月に1株を2株に分割（100）27日

◇アリアケジャパン増配　7、708（7、277）96（77）17日

◇ピエトロ増配　165（320）24（23）24日

繊維

◇東洋紡据置　12、865（4、202）40　24日

◇クラボウ増配　5、602（2、209）70（60）29日

◇シキボウ据置　49（9）40　29日▽取締役　加藤守、宇野保範、細田祥子▽退任　取締役松永政広、山條博通

◇帝人増配　23、158（損失6、662）55（50）22日

◇セーレン増配　8、553（6、252）38（36）21日

◇マツオカコーポレーション据置　559（2、764）40　24日

◇デサント復配　6、229（5、039）25（0）16日

パルプ・紙

◇三菱製紙無配継続　1、096（損失2、532）0　28日

化学・医薬品

◇住友精化増配　5、895（7、119）120（100）24日▽退任　取締役宮本哲也

◇クレハ増配　14、164（13、493）210（170）24日

◇東ソー増配　107、938（63、276）80（60）24日

◇大阪ソーダ増配　9、442（6、050）80（65）29日▽退任　取締役古川喜朗

◇エア・ウォーター増配　43、214（27、367）56（44）28日

◇日本化学工業増配　3、735（2、182）85（70）24日

◇日本パーカライジング増配　9、046（9、999）40（26）29日▽会長兼社長（会長）里見多一▽取締役　福田康政、樋山重貴▽退任　社長松本満

◇日本触媒増配　23、720（損失10、899）180（90）21日▽会長（社長）五嶋祐治朗▽社長（取締役常務執行役員）野田和宏▽監査役　小林高史▽退任　監査役有田義広

◇カネカ増配　26、487（15、831）110（100）29日

◇三菱ガス化学増配　48、295（36、070）80（70）28日

◇UBE増配　24、500（22、936）95（90）29日

◇ダイキョーニシカワ据置　損失2、085（利益2、536）30　17日

◇日本化薬増配　17、181（12、574）40（30）28日

◇三洋化成工業増配　6、699（7、282）170（150）17日

◇ロート製薬増配　21、018（16、743）36（28）27日▽取締役　瀬木英俊、上村達男、林依利子

◇JCRファーマ実質増配　14、507（6、892）22（中間18期末7・50＝20年10月に1株を4株に分割）22日

◇あすか製薬ホールディングス　4、290（初決算で対比なし）15　28日

◇タカラバイオ増配　19、849（9、547）33（16）24日

◇日本農薬据置　4、502（4、340）15　22日▽会長（社長）友井洋介▽社長（取締役上席執行役員）岩田浩幸▽副社長（取締役）宍戸康司

◇有沢製作所増配　3、911（2、160）95（39）28日

◇天馬増配　1、058（3、006）82（80）23日

石油・ゴム・窯業

◇日東紡据置　6、519（8、100）45　28日

◇コスモエネルギーホールディングス増配　138、890（85、910）100（80）23日

◇バンドー化学増配　1、211（3、943）40（26）22日

◇日本板硝子無配継続　4、134（損失16、930）0　29日

◇住友大阪セメント据置　9、674（11、719）120　28日

◇太平洋セメント増配　28、971（46、800）70（60）29日

鉄鋼

◇品川リフラクトリーズ増配　5、308（2、114）190（110）29日

◇丸一鋼管増配　27、760（13、857）91（72・50）24日▽取締役　森田渉

◇日本金属無配継続　2、517（損失277）0　29日

非鉄

◇古河機械金属据置　6、477（7、468）50　29日

◇UACJ復配　32、054（損失3、269）85（0）22日

◇古河電気工業据置　10、093（10、001）60　23日

◇フジクラ復配　39、101（損失5、369）10（0）29日

金属

◇昭和電線ホールディングス増配　9、353（4、966）50（20）24日

◇川田テクノロジーズ増配　5、176（6、340）100（80）29日▽取締役　岡田敏成▽退任　取締役井藤貫介

◇ホッカンホールディングス増配　損失1、234（同368）45（32・25）29日

◇文化シヤッター据置　6、706（8、399）40　21日

◇ネツレン増配　2、690（268）30（14）28日

◇東京製綱復配　1、306（408）20（0）28日

◇パイオラックス増配　4、224（3、962）45（35）24日

機械

◇ツガミ増配　9、486（4、917）40（26）22日▽代表取締役　百谷淳一、山田基▽退任　代表取締役会長CEO西嶋尚生、代表取締役室本一郎

◇オークマ増配　11、579（2、088）90（35）23日▽退任　取締役石丸修

◇アマダ増配　27、769（18、564）38（30）28日

◇フリュー増配　2、544（前期単独決算で対比なし）52（36）24日

◇ペガサスミシン製造増配　1、572（707）20（7）22日

◇レオン自動機減配　1、486（1、608）16（17）28日

◇オイレス工業増配　4、325（2、525）55（40）29日

◇オカダアイヨン増配　1、190（919）32（29）17日

◇TOWA増配　8、129（2、663）50（16）29日

◇月島機械増配　8、173（958）30（24）24日

◇鶴見製作所増配　4、817（4、156）40（36）24日

◇酒井重工業増配　1、427（4）165（80）29日

◇西島製作所増配　3、626（3、353）42（21）28日

◇オルガノ増配　9、210（7、074）160（114）29日▽取締役会議長（社長）内倉昌樹▽社長（取締役専務執行役員）山田正幸▽取締役　菅田光孝▽退任　取締役堀比斗志

◇SANKYO減配　18、466（5、749）100（150）29日

◇フクシマガリレイ増配　8、172（6、299）62（53）27日

◇グローリー増配　6、509（5、705）68（66）24日▽取締役　イアン・ジョーダン

◇新晃工業据置　4、097（5、021）50　24日

◇リケン増配　4、329（1、880）120（90）24日

◇日本トムソン増配　4、134（215）13（8）27日

◇イーグル工業据置　5、713（4、010）50　23日

◇日本ピラー工業増配　8、285（3、445）106（50）23日

◇三菱重工業増配　113、541（40、639）100（75）29日

電機

◇コニカミノルタ増配　損失26、123（同15、211）30（25）17日

◇デンヨー据置　2、753（3、860）47　29日

◇PHCホールディングス　損失8、460（利益16、906）38（0）29日

◇芝浦メカトロニクス増配　2、983（1、969）230（110）23日

◇ダイヘン増配　10、985（9、411）110（90）28日

◇ミマキエンジニアリング増配　2、347（損失301）15（7・50）24日

◇大崎電気工業据置　損失658（利益482）20　28日

◇ジーエス・ユアサコーポレーション据置　8、468（11、455）50　29日

◇電気興業増配　705（1、155）60（45）29日

◇サンケン電気復配　3、204（損失6、952）30（0）24日

◇ワコム増配　10、955（10、226）20（19）28日

◇日本トリム据置　1、940（1、523）60　21日

◇アイコム据置　1、093（1、736）50　28日

◇新電元工業復配　5、902（損失5、561）100（0）29日

◇シスメックス増配　44、093（31、905）76（72）24日

◇岩崎電気増配　2、330（2、041）130（40）28日

◇古河電池据置　3、837（3、614）22　24日

◇カシオ計算機据置　15、889（12、014）45　29日

◇東京エレクトロン増配　437、076（242、941）1403（781）21日

輸送機器

◇ユニプレス据置　損失7、955（同17、642）10　23日

◇日産自動車復配　215、533（損失448、697）5（0）未定

◇エフテック増配　209（損失1、165）10（8）23日

◇日産車体据置　損失2、217（利益1、917）13　23日▽取締役　大平靖之▽監査役　青地潔▽退任　取締役市川誠一郎、監査役浜地利勝

◇極東開発工業増配　14、274（6、774）54（42）28日

◇NOK増配　25、835（損失1、361）60（25）24日

◇ミクニ増配　1、318（損失125）10（5）28日

◇今仙電機製作所据置　損失1、210（同3、081）15　22日

◇SUBARU据置　70、007（76、510）56　22日

◇安永据置　損失1、104（同2、583）8　28日

◇TBK増配　783（損失191）12（3）29日

精密・諸工業

◇テルモ増配　88、813（77、268）34（29）22日

◇JMS据置　826（1、736）17　22日

◇ニコン増配　42、679（損失34、497）40（20）29日

◇トプコン増配　10、699（2、376）36（10）28日

◇理研計器増配　5、963（4、691）60（42）28日

◇A&Dホロンホールディングス据置　3、573（3、339）25　24日

◇シチズン時計増配　22、140（損失25、173）18（5）28日

◇メニコン実質増配　6、481（5、952）20＝21年10月に1株を2株に分割（35）23日

◇パラマウントベッドホールディングス実質増配　9、092（8、611）55＝21年4月に1株を2株に分割（103）29日

◇河合楽器製作所増配　5、046（2、579）75（55）28日

◇タカラスタンダード増配　10、905（7、588）52（34）29日

◇ミズノ増配　7、717（3、748）60（50）22日

卸売・小売業

◇ダイワボウホールディングス実質据置　16、988（25、715）60＝21年4月に1株を5株に分割（300）29日▽取締役　猪狩司▽退任　常務辰巳敏博

◇バイタルケーエスケー・ホールディングス増配　4、770（1、171）26（12）28日

◇オイシックス・ラ・大地無配継続　2、727（5、031）0　28日

◇ヨシックスホールディングス復配　1、856（損失1、269）12（0）24日

◇第一興商据置　5、196（損失18、782）113　24日

◇コロワイド据置　1、437（損失10、085）5　28日

◇ピーシーデポコーポレーション増配　765（1、854）14（13・50）25日

◇オーハシテクニカ増配　1、791（1、540）57（52）24日

◇カメイ増配　8、514（7、848）36（32・50）29日

◇スターゼン実質据置　5、984（6、921）65＝21年4月に1株を2株に分割（130）29日

◇第一実業増配　5、363（4、754）145（130）23日

◇三愛オブリ増配　8、308（7、053）40（28）28日

◇加賀電子増配　15、401（11、399）120（80）29日

◇立花エレテック増配　5、144（3、457）60（37）29日▽会長（社長）渡辺武雄▽社長（取締役常務執行役員）布山尚伸▽取締役　佐藤太泰、辻孝夫、（監査役）松橋澄、大谷康弘、塩路広海▽退任　取締役山口均、生田誠

◇木曽路増配　650（損失5、577）16（15）28日

◇AOKIホールディングス据置　2、563（損失11、931）10　29日▽会長（社長）青木彰宏▽社長（常務）東英和▽取締役　中村英一、菅野園子▽退任　会長青木拡憲、副会長青木宝久、常務荒木渉、野口暉充

◇エイチ・ツー・オーリテイリング据置　9、872（損失24、791）25　22日▽退任　会長鈴木篤

◇丸井グループ増配　17、791（2、267）52（51）28日▽監査役　佐々木一、松本洋明▽退任　監査役布施成章、高木武彦

◇日産東京販売ホールディングス増配　2、100（1、638）8（4）23日

◇イノテック増配　2、194（1、534）65（50）24日

◇パローホールディングス増配　9、014（12、592）56（54）30日▽会長（会長兼社長）田代正美▽社長（副社長）横山悟▽専務（取締役）森克幸▽取締役　安孫子寿夫▽退任　取締役高山景

銀行

◇東京きらぼしフィナンシャルグループ増配　18、183（4、161）75（60）22日

◇九州フィナンシャルグループ据置　16、655（15、012）12　17日

◇コンコルディア・フィナンシャルグループ増配　53、881（25、326）18（17）21日

◇西日本フィナンシャルホールディングス増配　24、236（18、088）35（30）29日

◇十六フィナンシャルグループ　17、191（初決算で対比なし）70　17日

◇りそなホールディングス据置　109、974（124、481）21　24日

◇三井住友トラスト・ホールディングス増配　169、078（142、196）170（150）23日

◇千葉銀行増配　54、498（49、641）24（20）28日

◇秋田銀行据置　3、184（2、716）70　28日▽取締役　三浦力、工藤重信、長谷部光哉▽退任　取締役土谷真人、諸橋正弘

◇岩手銀行増配　4、126（2、896）80（60）22日▽会長（頭取）田口幸雄▽頭取（取締役常務執行役員）岩山徹▽取締役　岸真英、菊地文彦、高橋豊、前田千香子▽退任　会長高橋真裕、取締役佐々木泰司、高橋温、小原忍

◇山陰合同銀行増配　14、485（9、679）32（18）22日▽取締役　吉川浩、本井稚恵▽退任　取締役布野裕二、多胡秀人

◇佐賀銀行据置　4、076（2、465）70　29日▽専務（常務）堤和幸▽常務（取締役）山崎繁行▽取締役　口石洋一郎、野口誠、（監査役）城野吉章、井寺修一、田中俊章、池田巧▽退任　専務富永金吾、取締役牟田日出光

◇京葉銀行増配　11、185（7、383）20・50（19）28日▽取締役　小坂裕巳、上西京一郎▽監査役　尾池伸一▽退任　取締役佐藤聖治、斎藤康、監査役高橋弘一

◇栃木銀行増配　3、628（2、081）5・50（5）29日▽副頭取（専務）猪俣佳史▽専務（常務）橋本佳明▽常務（取締役）近藤浩、富川善守▽取締役　荻原孝志、荒川政利▽監査役　福田稔▽退任　副頭取植木栄、取締役麻生利正、監査役北山公久

証券・保険

◇アニコムホールディングス増配　2、112（1、586）2・50（1・25）24日

◇第一生命ホールディングス増配　409、353（363、777）83（62）20日

その他金融

◇みずほリース増配　14、902（21、772）110（92）24日

◇東京センチュリー増配　50、290（49、145）143（138）27日

◇ジャックス増配　18、316（11、778）160（105）29日

不動産

◇フージャースホールディングス増配　3、068（2、878）36（24）24日

◇三菱地所増配　155、171（135、655）36（31）29日

◇住友不動産増配　150、452（141、389）45（40）29日▽退任　取締役伊藤公二

◇明和地所据置　2、597（2、721）35　29日

◇ゴールドクレスト増配　7、597（4、304）80（55）17日

◇エスリード据置　5、428（4、506）40　29日

◇日神グループホールディングス増配　3、522（3、422）22（18）24日

◇日本空港ビルデング無配継続　損失25、217（同36、578）0　24日

運輸

◇西武ホールディングス復配　10、623（損失72、301）5（0）22日

◇西日本鉄道増配　9、873（損失12、074）30（25）29日

◇神戸電鉄無配継続　519（187）0　14日

◇丸全昭和運輸増配　8、579（6、748）85（75）29日▽会長（社長）浅井俊之▽社長（取締役専務執行役員）岡田広次▽取締役　桑野和泉▽退任　取締役梅若和子

◇トナミホールディングス増配　5、110（4、660）120（100）29日▽取締役　笠井千秋

倉庫

◇渋沢倉庫増配　5、257（2、750）70（52）29日

◇近鉄エクスプレス増配　43、417（21、644）120（50）15日

情報・通信

◇クロスキャット増配　765（369）32（22）24日

◇デジタルハーツホールディングス増配　1、780（974）15（14）28日

◆セック増配　780（727）61（57）28日

◇SRAホールディングス増配　3、577（3、073）130（120）23日

◇アステリア据置　2、510（807）4・50　25日

◇Ubicomホールディングス増配　832（623）9（7）23日

◇ソースネクスト無配　損失3、502（利益191）0（0・21）20日

◇フジ・メディア・ホールディングス増配　24、879（10、112）38（36）28日

◇TDCソフト増配　2、069（1、711）30（24）29日

◇アイティフォー増配　2、112（1、683）30（23）17日

◇デジタルガレージ増配　30、330（9、786）35（32）22日

◇ビジネスエンジニアリング増配　1、643（1、288）84（70）24日

◇マーベラス据置　3、817（3、265）33　21日▽会長（社長）許田周一▽社長　佐藤澄宣▽取締役　照井慎一、古西桜子▽退任　取締役青木利則、種田慶郎

◇エイベックス減配　919（12、831）50（121）24日

◇日本テレビホールディングス増配　42、431（24、042）37（35）29日▽取締役会議長（取締役）山口寿一▽取締役会長執行役員（社長）杉山美邦▽取締役社長執行役員（上席執行役員）石沢顕▽取締役　勝栄二郎▽監査役　草間嘉幸、北村滋▽退任　会長大久保好男、副会長小杉善信、監査役吉田真

◇テレビ東京ホールディングス増配　6、024（2、575）60（40）16日▽専務（常務）狐崎浩子、川崎由紀夫▽常務　吉次弘志

◇NTT増配　1、181、083（916、181）115（105）24日▽会長（社長）澤田純▽社長（副社長）島田明▽副社長　川添雄彦、広井孝史▽取締役　工藤晶子、内永ゆか子、中鉢良治、渡辺光一郎、遠藤典子▽監査役　柳圭一郎、腰山謙介▽退任　会長篠原弘道、副社長渋谷直樹、取締役白井克彦、榊原定征、武川恵子、監査役前沢孝夫

◇KADOKAWA実質増配　14、078（9、584）30＝22年1月に1株を2株に分割（50）24日

◇NTTデータ増配　142、979（76、843）21（18）16日

◇コナミホールディングス増配　54、806（32、261）123・50（73）28日

◇ソフトバンクグループ据置　損失1、708、029（利益4、987、962）44　24日

サービス

◇アイロムグループ増配　1、961（1、373）45（40）28日

◇博報堂DYホールディングス増配　55、179（26、479）32（30）29日

◇タカミヤ据置　965（857）14　23日

◇JPホールディングス増配　2、279（537）4・50（3・90）28日

◇エコナックホールディングス無配継続　損失22（同158）0　29日

◇ぴあ無配継続　損失1、122（同6、664）0　18日

◇HUグループホールディングス減配　29、599（17、468）125（144）21日

◇エン・ジャパン増配　6、628（3、502）70・10（37・10）28日

◇リソルホールディングス据置　474（310）50　29日▽社長（取締役）大沢勝▽取締役　宮野洋行▽退任　社長今泉芳親

◇MS－Japan据置　1、032（1、082）15　24日

◇ジャパンエレベーターサービスホールディングス増配　2、726（2、362）14（12）23日

◇日総工産減配　1、696（1、592）18（20・10）29日

◆フォーラムエンジニアリング据置　1、248（1、344）48　24日

◇リログループ増配　15、644（8、367）29（19）24日

◇燦ホールディングス増配　2、040（1、562）38（33）24日

◇セコム増配　94、273（74、681）180（170）28日▽退任　取締役飯田亮

◇メイテック増配　9、240（7、028）217・50（184）21日

◇学究社増配　1、510（1、108）75（65）29日

◇ベネッセホールディングス据置　1、064（3、122）50　25日

◇ビジネスエンジニアリング株式分割　5月31日現在の株式1株を2株、発効6月1日

◇メイテック株式分割　6月30日現在の株式1株を3株、発効7月1日

不動産 オフィス好調 最高益相次ぐ
ゼネコン 資材高騰 受注好調でも減益

上場企業の決算

上場企業の2022年3月期決算の発表がピークを迎えつつある。業績は全体的に好調で、12日発表の複数の企業が過去最高の純利益となった。一方で、資源の高騰やコロナ禍の影響などで苦戦しているところもある。

▼1面参照

好業績が続いているのが不動産大手だ。12日に決算を発表した三菱地所と住友不動産は、純利益が過去最高となった。

三菱地所の純利益は前年比14・4%増の1551億円。JR東京駅北東部に大規模オフィスビル「常盤橋タワー」が開業したほか、分譲マンションの販売も良かった。

住友不動産の純利益は6・4%増の1504億円で、9年連続で過去最高を更新した。新たなオフィスビルが稼働し、中古住宅の仲介事業も貢献した。「ウッドショック」と呼ばれる木材不足で新築戸建てやリフォームの価格は上がったが、受注棟数は増えた。尾台賀幸副社長は会見で「価格転嫁をしても底堅い需要がある。太陽光発電や高断熱など環境に配慮した新商品が受け入れられている」と話した。

資源高に苦しんだのがゼネコン大手だ。都市部の再開発が続き工事の受注は好調だが、セメントや鉄骨など資材価格が上がり、減益になったところもある。

大林組の純利益は前年比60・4%減の391億円。小寺康雄副社長は12日、「物価上昇の影響は21年度から徐々に出始めている。発注者に工事費の増額をお願いするなど影響を抑える努力をしている」と述べた。

清水建設も純利益が38・1%減って477億円だった。

決算発表の資料を入れる企業の担当者ら＝12日、東京都中央区の東京証券取引所

旅行会社は新規事業を強化しようとしている。近畿日本ツーリストやクラブツーリズムを展開するKNT－CTホールディングス（HD）は、純損益が57億円の赤字。赤字は3年連続だが、額は284億円の前年から縮小した。

政府の観光支援策「Go To トラベル」の再開が見通せず、外国人観光客の受け入れ再開も不透明だ。主力の旅行業に代わって業績を下支えしたのは、PCR検査やワクチン接種の受け付けといった新たな事業だ。米田昭正社長は12日、「旅行業以外の新規事業をどれだけ伸ばせるかがポイントになる」と話した。

持ち帰り需要が伸びるファストフードでも、原材料の高騰が重荷になってきている。

「ケンタッキーフライドチキン」を展開する日本KFCHDの純利益は、コロナ感染対策の協力金もあり45億円だった。

23年3月期は店舗数が1192店舗と過去最多になる計画だ。売上高は前年より3・8%増の1012億円になるが、営業利益は原材料の高騰などから21・4%減を見込む。

今年6月にはセットやボックスメニュー、7月にはオリジナルチキンの価格を上げる。それでも、原材料などの上昇分を全ては転嫁できないという。判治孝之社長は12日、今後のコストの見通しに不透明感もあるとし、さらなる値上げについて「あるかもしれないし、ないかもしれないとしかお答えできない」と話した。

（高橋豪、山下裕志）

株主還元 自社株買い増加
設定総額 過去最高の可能性

企業はもうけの多くを内部留保としてためつつ、自社株買いで株主への還元も強化している。東海東京調査センターによると、今年度は自社株買いの設定総額が過去最高を更新する可能性がある。

自社株買いは市場に流通する株式数を減らす。投資家は1株あたりの利益が増えることを期待し、株価の上昇も見込まれる。

日立製作所は今月2日から来年3月末を期間として始めた。発行済み株式の5・17%が対象で、取得総額の上限は2千億円。同社として過去最大の規模だ。

日立は2022年3月期決算の純利益が過去最高だった。手持ちの資金が豊富で広報担当者は「株主への利益還元の拡充を目的としている」とする。

トヨタ自動車は21年度中に3回実施した。今月11日には新たに2千億円を上限に買うと発表した。ほかにもソニーグループや三井物産など、好業績のところが行う。

■自社株買いを発表した主な企業

企業名	買う上限額	発行済み株式に対する割合
NTT	4千億円	3.11%
ルネサス	2千億円	8.64%
日立製作所	2千億円	5.17%
ソニーグループ	2千億円	2.02%
トヨタ自動車	2千億円	1.02%
富士通	1500億円	6.11%
ヤマダHD	1千億円	23.9%
三井物産	1千億円	3.1%
信越化学工業	1千億円	1.7%
三菱商事	700億円	1.5%
キヤノン	500億円	1.9%
コスモHD	200億円	9.55%

（4～5月の発表ベース。一部概数。割合は自己保有株を除く。ルネサスはルネサスエレクトロニクス。コスモHDはコスモエネルギーホールディングス）

東海東京調査センターのまとめでは、上場企業が設定した自社株の買い入れ額は21年度が8兆1263億円で過去最高だった。今年度は今月11日までの約40日間で2兆2千億円を超え、過去最高を更新する可能性があるという。

市場調査部の鈴木誠一氏は「配当金額は一度増やしたら減らしにくいので、自社株買いの方を実施する企業がめだつ」と指摘する。業績に比べて株価が低いと判断した企業が、好機とみて買うケースも増えているようだ。

家電販売大手のヤマダホールディングスは、22年3月期は減収減益だったが大規模な自社株買いを6日に発表した。発行済み株式の約4分の1相当を対象に1千億円を上限に買う。9日の株価は急騰し、ストップ高となった。

（佐藤英彬、土居新平）

石油業界の再編 否定的考え示す
コスモHD専務

石油元売り大手コスモエネルギーホールディングスの植松孝之専務は12日、業界再編への観測が出ていることについて、「再編に経営のエネルギーを費やしている場合なのか」と否定的な考えを示した。旧村上ファンド系の投資会社が、コスモの発行済み株式の5・81%を取得していた。

植松氏は株主との協議内容は開示しないとしたうえで、業界が優先すべきは脱炭素化の対応だと主張。「業界の垣根を越えいろんな会社とテーマごとに協業している」と語った。

この日発表した2022年3月期決算は、売上高が前年比9・3%増の2兆4404億円、純利益が同61・7%増の1388億円で過去最高だった。原油価格が高騰し、以前に仕入れた在庫の価値がふくらみ業績を押し上げた。

スバル、群馬にEV工場
27年稼働 国内の新工場 60年ぶり

スバルは12日、電気自動車（EV）専用の新工場をつくり、2027年に稼働させると発表した。国内の主要製造拠点がある群馬県大泉町に建てる。複数のEVの車種を組み立て、主要市場の米国など向けのEVを想定する。スバルはガソリン車の比率が高く、専用工場の建設で電動化を加速させる。

矢島工場（群馬県太田市）に25年ごろ、ガソリン車やハイブリッド車（HV）、EVを一緒に組み立てるラインを設け、自社でのEV生産を始める。そのうえで、EVの専用工場を、エンジンや関連部品を製造する大泉工場（群馬県大泉町）に新設する。

スバルの国内での工場新設は、1969年に稼働した矢島工場以来、約60年ぶりとなる。HV向けラインなどを含めた設備投資額は、来年度以降の5年間で約2500億円を見込む。

スバルは、トヨタ自動車と手を組んで電動車シフトを進めている。トヨタと共同開発した初の量産EV「ソルテラ」の注文を12日から受け始めたが、生産はトヨタに委託している。EV専用新工場については、スバルが単独で建設する方針だ。生産台数や生産車種など、詳細は公表しなかった。

スバルは30年までに、世界で売る車の40%以上をEVとPHV（プラグインハイブリッド車）、HVにする方針だが、現時点ではPHVとHVで5%にとどまる。中村知美社長は12日の記者会見で「この半年から1年でEVの環境が急速に変わり、EVの検討を加速させた」と語った。

主力3車種エンジン不具合 社長「収益影響せず」

スバルの主力3車種のエンジンに不具合が見つかった問題で、中村知美社長は12日、対象車種の出荷停止は2023年3月期の業績に影響しないとの見通しを示した。スバルはエンジンのセンサー部品に不具合が見つかった3車種について、国内での生産を4月下旬に停止。出荷再開には2カ月半ほどかかる見通しだった。

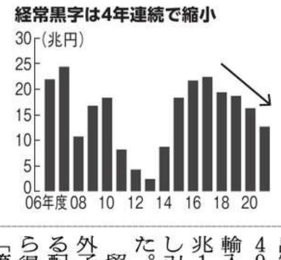
中村社長は「生産をまだ再開できていないが、（停止の）期間を短縮するための取り組みを進めている。挽回（ばんかい）生産が可能で、収益への影響はみていない」と話した。対象車種のリコール（回収・無償修理）は「現時点で決まっていないので回答は控える」とした。

（神山純一）

経常収支 黒字22%減
21年度速報 原油高 貿易赤字響く

原油など資源価格の高騰で、貿易や投資による日本と外国のお金の出入りを示す「経常収支」の黒字額が減っている。財務省が12日発表した国際収支（速報）によると、2021年度の経常収支は前年度比22・3%減の12兆6442億円の黒字。4年連続の減少で、近年では8兆7031億円だった14年度に次ぐ低水準となった。

原油価格の高騰で、貿易収支が1兆6507億円の赤字（前年は3兆7770億円の黒字）になったことが響いた。鉄鋼や半導体製造装置などが好調で輸出額が同25・1%増の85兆4957億円だった一方、輸入額も同35・0%増の87兆1464億円に増え、差し引きでマイナスとなった。



貿易赤字を補うのは、海外子会社から企業が受け取る配当金など、海外投資から得られるもうけを示す「第1次所得収支」で、同14・7%増の21兆5883億円の黒字だった。円安が進んで金額がふくらみ、過去最高だった18年度の水準に迫った。

ただ、ロシアによるウクライナ侵攻などで原油価格は高止まりし、22年度の経常収支はさらに黒字幅が縮小する可能性もある。財務省によると、21年度平均の原油価格は前年より5割高い1バレル＝約90ドルだったが、足元では100ドルを超す水準となっている。

SMBC日興証券の宮前耕也氏は「原油価格が高止まりすれば、年間の経常収支が赤字に転落する可能性もある」と指摘する。宮前氏の試算では、為替水準にもよるものの1バレル＝120ドル前後が黒字と赤字の分岐点になるという。

経常赤字が続けば国内の資金が不足し、海外の投資家に国債を買ってもらわないと財政赤字を埋められなくなる可能性がある。金利の上昇圧力が強まり、国債の利払いが増えて財政の悪化に拍車がかかる恐れもある。

（北川慧一）

グーグルがスマートウォッチ
「ピクセルウォッチ」今秋発売
ハード強化 スマホ廉価版も

米グーグルは11日、同社初となるスマートウォッチ「ピクセルウォッチ」を今秋発売すると発表した。自社開発したチップ「テンサー」を搭載したスマートフォン「ピクセル6」の廉価版も今夏発売する予定。同社は人工知能（AI）分野での強みを生かし、米アップルが先行するハード分野をさらに強化する。

グーグルが今秋発売する「ピクセルウォッチ」

11日始まった同社の開発者向け会議で発表した。

秋に発売するピクセルウォッチは円形のデザインで、心拍数や睡眠状態を記録できる。グーグルが昨年買収したウェアラブル端末メーカー「フィットビット」のサービスと連動して使える。フィットビットは約3千万人の利用者がいるといい、担当者は「グーグルとの統合を進めてきたなかでの最初の取り組みだ」と話した。

7月に発売する「ピクセル6a」＝いずれもグーグル提供

グーグルは7月28日、昨年発売した高価格帯スマホ「ピクセル6」の廉価版「6a（シックスエー）」を発売する。日本の価格は税込み5万3900円で、「6」（同7万4800円から）より割安となる。今秋にはピクセルの高価格帯の後継機種「7」「7プロ」のほか、来年にはピクセルブランドで初のタブレット端末も発売するという。

グーグルは2016年に初代ピクセルのスマホを発売し、昨年には自社開発したチップを搭載した「6」を発売。最近はスマホやテレビ、パソコン、車などの機器をつなげた利用を意識した「シームレス（継ぎ目のない）」なサービスの提供を強化してきた。

グーグルはプライバシー保護の強化策も公表した。利用者の個人情報が識別されるデータを扱う量を減らしたり、データの匿名化を広げたりするしくみを強化する。表示される広告を利用者がより調整しやすくするほか、個人の住所や電話番号などが検索結果に出てきた場合、簡単に削除を申請できるようにするという。

スンダー・ピチャイ最高経営責任者（CEO）は11日の基調講演で、現実の風景と仮想空間の画像を重ねる「拡張現実（AR）」メガネの試作品を公開。違う言語を話す人たちが、それぞれメガネをかけて話すと、翻訳された文字がメガネに映し出されるデモを紹介した。

ピチャイ氏は「現実世界は素晴らしい。現実世界のためにデザインすることが重要だ」と強調。仮想空間「メタバース」に注力し、仮想現実（VR）で先行するメタ（旧フェイスブック）との戦略の違いをにじませた。

（サンフランシスコ＝五十嵐大介）

天丼値上げ ワンコイン断念
「てんや」500円→530円に

ロイヤルホールディングスは12日、運営する天丼チェーン「てんや」の14品目を10～30円値上げすると発表した。6月16日から。ワンコインで買えた「天丼」は、30円値上げして税込み530円にする。食用油やエビなど食材の価格が上がり、物流費や人件費も上昇しているためだという。

「天丼」は2018年1月に500円から40円値上げしたが、客足がふるわず20年5月に再び500円に戻していた。再度の値上げについて、同社の広報担当者は「500円の天丼は看板商品だった。できる限りそのままにしたかったが、断腸の思いで決断した」と話す。

ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」でも、ドリンクバーや「黒×黒ハンバーグ」などを22～110円値上げする。一部店舗をのぞき7月13日から。

（山下裕志）

300メディアにニュース使用料支払いへ
グーグル、EU域内で

米グーグルは11日、欧州連合（EU）域内の300以上のメディア企業と、ニュースの使用料の支払いで合意したと発表した。対象は、ドイツ、ハンガリー、フランス、オーストリア、オランダ、アイルランドの6カ国の報道機関。

2019年に改正されたEUの著作権指令は、IT大手が報道機関の記事を使う場合に対価の支払いを義務づけており、域内各国で法制化が進んでいる。グーグルの取り組みはこの指令を受けた措置といい、今後数カ月内に数千の報道機関と契約する見込みという。

巨大IT企業によるニュースの対価の支払いを巡っては、オーストラリアで昨年、報道機関に対して正当な対価を支払うよう義務づける法律が成立。カナダ政府も今年、同様の法案を公表しており、IT大手への規制が強まっている。

（サンフランシスコ＝五十嵐大介）

新社長

▽日本触媒は野田氏
野田 和宏氏（のだ・かずひろ）慶大卒。86年日本触媒化学工業（現日本触媒）。執行役員などを経て20年6月から取締役常務執行役員。59歳。静岡県出身。五嶋祐治朗社長は会長。6月21日就任。

▽マーベラスは佐藤氏
佐藤 澄宣氏（さとう・すみのぶ）専修大卒。07年マーベラスエンターテイメント（現マーベラス）。コンシューマ事業部長などを経て18年4月から執行役員。46歳。新潟県出身。許田周一社長は代表権のない会長。6月21日就任。

▽岩手銀行は岩山氏
岩山 徹氏（いわやま・とおる）早大卒。88年岩手銀行。市場金融部長などを経て21年6月から取締役常務執行役員。56歳。盛岡市出身。田口幸雄頭取は代表権のある会長。6月22日就任。

▽日本農薬は岩田氏
岩田 浩幸氏（いわた・ひろゆき）岐阜大卒。86年日本農薬。執行役員などを経て18年12月から取締役兼上席執行役員。58歳。愛知県出身。友井洋介社長は代表権のない会長。6月22日就任。

▽日本リーテックは江草氏
江草 茂氏（えぐさ・しげる）防衛大卒。92年JR東日本。東京電気システム開発工事事務所長などを経て21年6月から日本リーテック常務。58歳。岡山県出身。田辺昭治社長は代表権のない会長。6月24日就任。

▽AOKIホールディングスは東氏
東 英和氏（あずま・ひでかず）立命館大卒。88年トリイ（現AOKIホールディングス）。子会社のヴァリック（現快活フロンティア）副社長などを経て19年6月から常務。56歳。愛知県出身。青木彰宏社長は代表権のある会長。6月29日就任。

▽丸全昭和運輸は岡田氏
岡田 広次氏（おかだ・ひろつぐ）京都産業大卒。82年丸全昭和運輸。代表取締役専務などを経て20年6月から代表取締役専務執行役員。63歳。大阪府出身。浅井俊之社長は代表権のある会長。6月29日就任。

▽リソルホールディングスは大沢氏
大沢 勝氏（おおさわ・まさる）専修大卒。90年東海銀行（現三菱UFJ銀行）。06年リソルホールディングス。15年6月から取締役執行役員。55歳。新潟県出身。今泉芳親社長は退任。6月29日就任。

▽立花エレテックは布山氏
布山 尚伸氏（ぬのやま・ひさのぶ）大阪工業大卒。84年立花商会（現立花エレテック）。常務執行役員などを経て16年6月から取締役常務執行役員。60歳。大阪府出身。渡辺武雄社長は代表権のある会長。6月29日就任。

▽オルガノは山田氏
山田 正幸氏（やまだ・まさゆき）京大院修了。85年東洋曹達工業（現東ソー）。19年オルガノ。21年6月から取締役専務執行役員。63歳。愛知県出身。内倉昌樹社長は取締役会議長。6月29日就任。

▽日本パーカライジングは里見氏
里見 多一氏（さとみ・かずいち）早大院修了。74年新日本製鉄（現日本製鉄）。85年日本パーカライジング。社長などを経て17年6月から代表権のある会長。74歳。東京都出身。6月29日に就任し、会長を兼務。松本満社長は退任。

▽バローホールディングスは横山氏
横山 悟氏（よこやま・さとる）日大卒。94年バロー（現バローホールディングス）。取締役などを経て18年4月から副社長。66歳。岐阜市出身。田代正美社長は代表権のある会長。6月30日就任。

■東京市場（12日）

◇円相場（午後5時）銀行間
対ドル 128.83 － 128.85円（1.13円高）
対ユーロ 134.75 － 134.79円（2.36円高）

◇株式（終値）
日経平均 2万5748.72円（464.92円安）
TOPIX 1829.18（21.97ポイント安）

◇長期金利（新発10年国債）
0.245％（変わらず）

◇短期金利（無担保コール翌日物） －0.007％

◇金地金店頭価格（消費税込み）
売り（1g） 8547円（+32円）

◇ドバイ原油（東京商品取引所）
6月限（1kℓ） 8万2000円（+650円）

社説 Editorials

声 Voice

経済安保法

懸念残した国会審議

経済安全保障推進法が国会で成立した。経済活動に国が介入するうえでは透明性と民主的決定の確保が不可欠だが、この法律では具体的な運用の多くが政府が今後決める政省令に委ねられた。国会の審議でも政府側はあいまいな説明に終始した。過度な介入につながらないか、懸念を抱かざるをえない。

推進法は、①経済や国民生活に不可欠な「特定重要物資」の供給網を強化②基幹インフラ14業種の設備に懸念のある製品が導入されないか事前に審査③先端技術での官民協力④原子力や高度な武器に関する技術の特許非公開――が柱だ。違反には最大懲役2年の罰則がある。

政府は特定重要物資の供給を担う企業に助成したり、基幹インフラを担う企業への審査結果次第で勧告や命令を出したりできる。「アメとムチ」で企業に協力を促す仕組みだ。

朝日新聞の社説は、国際環境や技術の変化を踏まえた政策対応の必要性は認めつつ、経済活動や国際分業への悪影響を軽視せず、介入は最低限度にとどめるべきだと主張してきた。推進法も、規制措置で「経済活動に与える影響を考慮」し、「合理的に必要と認められる限度」にとどめると明記した。

しかし一方で、特定重要物資や事前審査対象になる設備の指定など、政令や省令に委ねられた項目が138カ所に上った。これでは、どんな経済活動がどの程度規制されるのかがはっきりしない。

国会審議で不明確さを野党に問われても、政府側は「予断をもって言及できない」などと述べて詳細を語らなかった。恣意的な運用や過度な介入への歯止めも具体的に示されていない。

制度の細部を政省令に委ねることはあるだろう。それにしても、広範な介入を可能にすることの法律の重大性を考えれば、できる限り具体性をもって、国会で妥当性を議論すべきであった。説明をしなかった政府側の責任は重大だが、野党の監視機能も十分に発揮されたのか、疑問が残る。

衆参両院の委員会は付帯決議で、企業の自主性尊重などに加えて施行状況の国会や国民への説明を求めた。今後、政府が政省令を決めるにあたって、こうした点を誠実に実行することは最低条件である。企業や研究者など幅広い声に耳を傾け、規制のルールを明確にしなければならない。

政府の裁量が大きい「アメとムチ」は、天下りなどの癒着や利権の温床にもなりがちだ。安保を名目に、そうしたゆがみが生じるようなことはあってはならない。そのためにも、国会は引き続き監視を強めるべきだ。

2022・5・13

博物館の将来

課題山積、解消を急げ

ひさびさに行動制限のなかった大型連休中に、美術館や動物園、水族館などに足を運んだ人も多かったのではないか。

この国会で博物館法が約70年ぶりに大幅改正された。博物館に求められる役割が多様・高度化しているのを踏まえ、運営の適正を図るのが目的とされた。

政府が提出した改正案にほとんどの政党・会派が賛成したが、付帯決議でたくさんの注文がつき、課題山積の現状を強く印象づける結果となった。

改正の柱のひとつは博物館登録制度の見直しだ。

歴史や芸術、科学、民俗、産業などの資料を収集・展示する施設は約5700あるという。しかし都道府県に登録されているのは2割に満たない。

現行法では、申請できるのは自治体や財団法人などが設置するところに限られるが、改正法施行後は大学や企業の施設も対象になる。教育委員会が有識者の意見を聴いて、収集や展示、調査研究の体制を審査。施設側には運営状況を定期的に報告することが義務づけられる。

登録されると税制上の優遇措置などのメリットがあるが、館側にとって新たに生じる負担に見合うものか。登録を後押しして博物館を国民共通の財産とするために、どんな支援策が必要か。文化庁は現場の声を聞いて検討を深めるべきだ。

今回、博物館を中核で支える学芸員制度の見直しが「中長期的な課題」として先送りされたのは、極めて残念だった。

任期付き雇用の人が多く、身分は不安定で報酬も低い。人手も資金も足りず、知見を深める研修の機会も十分確保できない。そんな悩みが聞こえてきて久しい。政府・自治体は「喫緊の課題」であると認識を改め、改善策を講じてほしい。

改正法には、博物館の新たな役割として、「文化観光」の推進を図り、地域の活力の向上に寄与するとの規定が盛りこまれた。社会や地域の課題に取り組むこと自体は、3年前に京都で開かれた国際博物館会議でも議論された世界の潮流だ。

ただし、最大の使命はあくまでも資料の収集・保管や調査研究にあることを忘れてはならない。来館者数などの分かりやすい尺度だけで博物館を評価するべきではないし、行政は活動の独立を尊重し、不当な介入は厳に慎まねばならない。

「先人の遺産を守る場」と考えられがちな博物館だが、近年は「過去を起点に、現在や未来の社会のありようを考える場」へと、その位置づけが変わってきている。より多くの市民が、幅広い役割と可能性を実感できるような、意欲的な施設を増やしていきたい。

■無断転載を禁止します

かたえくぼ

『月100万円しかもらってない』
年収かと思った
――国民
細田衆院議長殿
（神奈川・浜のマンボ）

朝日川柳　西木空人選

2022・5・13

☆異論マスク「暴論」トランプ解禁弾　愛媛県　木村　瞳
対象が何でもありの法つくり　静岡県　脇本　俊雄
まだ言うとるか　このバチ当たり　長崎県　張本　雅文
川柳が載ってヒヤヒヤ侮辱罪　茨城県　岩井　廣安
テドロス氏ゼロにならぬと見切りつけ　兵庫県　上村　晃一
沈黙は罪だと言った詩人おり　大阪府　山崎　達彦
草笛が鳴らなくなって歳思う　東京都　松木　長勝

一句、言論の自由をと買収劇。二句、詳細不詳経済安保。三句、細田衆院議長続く妄言。四句、例えば前の句。五句、さすがに習政策批判。六句、金芝河さん。

早乙女さんに聞いた貴重な肉声

不動産業　柳川　加津子（東京都　77）

「東京大空襲の翌朝、隅田川の岸で、父が私に『よく見ておけ。これが戦争だ』と言った。黒い川は人で埋まっていた」。作家の早乙女勝元さんが振り返った。

約30年前、教壇に立っていた都立墨田川高校の近くで、10分ほど立ち話をする機会があった。後に新聞などで拝見するまでどのような方か知らなかったのだが、エピソードの強烈さが記憶に残った。空襲の頃、12歳の早乙女少年はこの学校の近所に住んでいたそうだ。

私の祖母や母は学校からは少し離れた場所に住んでいた。当時について「焼夷弾が雨のように降り、浅草や上野の空が真っ赤で、東武線や常磐線の線路の上を大勢の人が逃げてきた。みな、うちの小屋で休み、井戸水を飲んでいった」と聞いていたので、この話には実感が持てた。

高校では、ホームルームで祖母たちの体験談や早乙女さんの話、焼失した校舎のことなどを話した。祖父母から当時の話を聞いている生徒もいて、多くのエピソードが出た。

あの日聞いた話がウクライナのニュースにも重なる。また一人、肉声で貴重な体験を伝えてくれる人が旅立ってしまった。とても残念だ。

農家襲う円安　実習生も悲鳴

農業　菊池　雅美（長野県　68）

円安が止まらない。野菜農家の我が家のベトナム人実習生Dさんの嘆きも深まるばかりだ。

Dさんたち実習生は帰りを待つ妻子のため、こまめに送金している。その金額が円安のために目減りしてしまうのだ。10万円送金すれば2千万ベトナムドン以上だったが、今では1800万ベトナムドンに満たない。1割以上も目減りしてしまったのだ。気の毒だが、穴埋めしてやる余裕はない。

円安のため農家の経営もますます厳しいものになるだろう。化学肥料の原材料は輸入に頼っている。輸送費に占める燃料代の割合も高い。かといって、生産物に価格転嫁はできない。もともと農産物の価格は卸売市場で決まり、生産費の値上がりとは無関係だからだ。

円安に打つ手のない黒田東彦日銀総裁にはできるだけ早く退場してもらいたい。それだけで、一種のアナウンスメント効果で、円安に歯止めがかかるのではないか。さらに、金利を0・5%上げれば100万円預貯金のある人に税込みで5千円支給したことになる。来春の任期満了まで待っていては、外国人を含めて悲鳴を上げる人を増やすだけだ。

「経・安のカベ」か　出来が粗いね

山田　紳

画面越しの面会のみ　母が心配

ヘルパー　佐藤　明子（東京都　49）

「入院の母との面会　手段ないのか」（4月23日）の投稿と、全く同じ思いをしています。

昨年から施設にいる母とは、月に1度、オンライン会議システムでの面会のみ。時間も短く、あれもこれもと思うようには話せません。体がしんどい、痛いと話す母の体や手に触れることもできず、もどかしさが残ります。直接会えない日が続くと、母がぼけて私たち家族のことも忘れてしまうのでは、と心配ばかりが募ります。

施設側に一度、仕切りなどを何とか工夫し、面会の回数を増やせないかと思いを吐き出したことがありました。でもやはり、今は難しいの一点張り……。

預かってもらっている負い目もあり、母の立場を考えると、時を待つしかないと今は諦めています。代わりにせっせと手紙やはがきを送り、どうか母にはあと少し踏ん張ってもらいたい一心です。

病院や施設側に事情もあるのは十分承知しています。ですが、家族のこうした思いがあることを知ってもらえたらと切に願います。

独身じゃダメ？「未」婚は不快

会社員　郡　香日美（東京都　31）

アンケートで「未婚」「既婚」という設問を多く見かける。

「未」という字には、「まだそのときが来ていない」という意味がある。昔は結婚するのが当たり前、結婚してこそ一人前だったかもしれないが、現在、特に都市部ではあえて結婚しない人もいる。

結婚しても仕事を続けなければ生活費や子どもの教育費を捻出できない社会では、男女ともに結婚の負担は大きい。同性婚や夫婦別姓が認められていないという理由で法律婚ができない人もいる。

私も、持病や経済的な事情で結婚しないことを自ら選択している「非婚」女子だ。そのため、「未婚」という言葉に憤りを感じる。

そもそも、「未婚」「既婚」だけの選択肢では、離別や死別した人、事実婚の人はどちらを選べばよいのだろう。「独身」「（法律婚の）配偶者あり」の選択肢ではいけないのか。

選択肢を作成する立場の方は、現在は様々な価値観を持つ人がいて、それを受け入れる社会にすべきことを意識してほしいと思う。

親から与えてもらったものの実感

契約社員　島津　燎（京都府　22）

これまで親からたくさんのものを与えてもらってきました。食事、衣服、通学にかかるお金……数えきれません。

今、実感しているのには理由があります。4月から働き始め、自分で払うべきものをきちんと見直したから。親が負担してくれていた年金や保険など、手続きからして初めてのことばかりで、自分の知識不足に悲しくなりました。

勉強机もそうです。小学校の入学祝いに買ってもらい、ずっと大切に使ってきたのですが、大学卒業を機に引き出しの中を整理すると、一枚の領収書が奥から出てきました。母宛てで、金額は10万5千円でした。

怒られて勉強なんかといじけたり、悪いテストの答案を見せなかったり。昔の私がふと浮かびました。どんな思いで母はお店へ行き買ってくれたんだ、と申し訳なさでいっぱいになりました。

いっぱい甘えてごめんなさい。働くことで、自分の楽しみだけでなく、他の人のためになれるようにならなきゃ、と思っています。

コンビニで知る人の温かさ

高校生　髙橋　碧（岐阜県　15）

近所によく行くコンビニがある。この前、学校帰りに制服のまま寄った。品物をカウンターに置くと、レジの女性店員が「高校生だったの！　大学生くらいに見えたわ」と話しかけて下さった。私服で何度か訪れていたので、その印象があったのだろう。何にしろ、一客に過ぎない私を認識してくれていたのがうれしかった。そのうえ「その制服、〇〇高校だよね。勉強頑張ってね！」と。

それから、店内で会う度に「今日は暑かったでしょう」とか、私の制服姿を見て「最近はスラックスもあるのね。とてもいいと思う」などと声を掛けて下さる。とても心が温かくなる。お互い名前も知らないが、思いやりでつながれていることに感銘を受けた。

暗いニュースに、人の善性を疑いたくなることもしばしばだ。人間関係でうまくいかないと、他者に対して投げやりになることもある。でも、人の持つ優しさや思いやり、それ自体に偽りはないはずだ。私も人の幸せのために行動できるようになりたい。

施設の若者から思わぬ贈り物

派遣社員　佐伯　知香（福岡県　61）

月数回、障害者グループホームで夜勤をしている。先日、4月から社会人になった入居者の若者が、初めてのお給料でお菓子をプレゼントしてくれた。休日に街に出て自分で選んでくれたかわいいお菓子。スタッフの皆さんでどうぞ、と。

彼女は給料日前、「お世話になった人たちに何か買いたい」とうれしそうに話していた。こんな心遣いができる若者がいるんだなぁと温かい気持ちになった。

高校の後輩からこの仕事に誘われ、最初は断った。食事の準備と片付け、掃除や洗濯。家事全般が苦手な私には無理だと思った。でも何度も声をかけてくれ、関わることに。回数を重ねるうち仕事の要領をつかみ、接点がなかった社会福祉にも興味が広がった。

子育てをしていない私が10～20代の若者と関われるのは貴重な体験。彼女らの成長が楽しみだ。社会勉強をさせてもらっている。

待たせてゴメン　レジで声かけ

無職　矢野　武久（埼玉県　82）

「レジで遅い人　待てる余裕を」（4月23日）を拝読しました。祖母も母も100歳前後まで生き、年を重ねる様を間近に見て育ちましたから、お年寄りの動作が遅くなるのは自然だと若い頃から思っていました。

いつの間にか私も82歳。指先が乾燥し、レジで財布から紙幣を取り出しづらい。並んでいる人には申し訳ないと思いつつ、心の中では「いずれみなさんも同じこと。見本を見てろよ」との気持ちも少し。

後ろにも聞こえる声で、レジの人へ「ちょっと待って。お金が財布から出たがらない……」。後ろには「待たせてゴメンナサイ」と言います。「ごたごた言ってないで早くしろ」などと言われたことは一度もありません。経験上、何となく和んだ雰囲気になります。同世代のみなさん、だまされたと思ってやってみてはいかがでしょうか。

■投稿先
〒104・8661
東京・晴海郵便局私書箱300号
朝日新聞「声」
FAX　0570・013579
03・3248・0355
メール　koe@asahi.com
▼一般投稿は500字程度。「朝日川柳」は1通に2句まで▼氏名、電話番号（携帯も）、住所、年齢、職業を明記▼匿名・ペンネーム不可。他媒体への投稿、メールへのファイル添付、採否の問い合わせはご遠慮ください▼投稿は趣旨を変えずに直すことがあります▼デジタルメディアにも収録します▼募集中のテーマはhttp://t.asahi.com/voiceで紹介しています

投稿を募集中のテーマ

◆「みんなで語ろう　プロ野球」　大谷翔平選手の活躍で注目を集める大リーグ。でも日本のプロ野球も忘れてはいけません。衝撃の完全試合を達成した佐々木朗希投手、BIGBOSS新庄剛志監督をはじめ、話題は盛りだくさん。昨年は前年最下位のヤクルト、オリックスがリーグ優勝するなどチーム力は接近しています。さて今年は？　思い出の試合、球場での楽しみ方、ひいきのチームや選手、審判のあり方……投稿、お待ちしています。20日必着。

◆「沖縄戦の記憶」　6月23日は組織的な沖縄戦が終わった日とされています。強制疎開、苛烈な地上戦、ガマの中での出来事、戦後の収容所での日々……。今だからこそ、つづっていただけませんか。

25歳以下が対象の「＃Youth川柳」、6月のお題は「和」（6月15日必着、28日掲載予定）、7月は「テスト」（7月13日必着、26日掲載予定）。ysenryu@asahi.com、「声」投稿先へ。

オピニオン＆フォーラム

岐路に立つ国連

インタビュー

「守り神」のはずの常任理事国の暴挙 ロシア追及諦めず

ウクライナ情勢をめぐって国連の機能不全が指摘されている。日本の外交官として、また国連幹部として、長く国連の現場に身を置いてきた高須幸雄さんは、国連の存在意義が問われているとして、かつてない危機感を抱いている。世界は規範性を取り戻すことができるのか。そして、日本はそのために何ができるのかを聞いた。

――ロシアによるウクライナ侵攻で、国連は十分な手を打てていないように見えます。

「何十年も国連に関わってきましたが、かつてない危機感を持っています。第1次世界大戦と第2次世界大戦を経験した人類が、国際紛争を平和的に解決し、第3次世界大戦を起こさないようにするためにつくったのが国連です。今回は何もやっていないとは言わないですが、侵攻を止めることができませんでした。侵攻が始まってからも有効な手を打てず、ロシアによる虐殺も防げませんでした」

「ルールを破って国境を越えて他国の領土に攻めていくような国があれば、すべての国連加盟国が協力してそれをやめさせる。それが国連の集団安全保障という仕組みです。『国連は何をやっているんだ』という疑問が出るのは当然だし、『国連は何のためにあるのか』と存在意義が問われても仕方ないほどの危機です」

――どうして身動きが取れなくなっているのでしょうか。

「すべての加盟国を拘束する決定ができるのは安全保障理事会です。安保理では米英仏中ロの五つの常任理事国が拒否権を持っていて、一国でも反対すれば決議案は葬り去られてしまいます。常任理事国がルールを破った場合、その常任理事国に対する行動を決定することは、安保理にとって事実上不可能なのです」

■ ■

――なぜそのような仕組みになってしまったのでしょう。

「第2次世界大戦末期、米国、英国、ソ連が中心となってつくった仕組みで、連合国の中心だった5カ国が協調して世界の平和を維持しようという発想です。中小国は反対していましたが、『常任理事国が反対するような決定は実効性が伴わない』『拒否権がなければ大国は参加せず、国連が成立しない』といったぎりぎりの駆け引きの末でした」

「常任理事国はある意味、国際平和の守り神という役割を託されているわけですから、国際紛争を平和的に解決するという、国連創設の第一原則を守る重い責任があるはずなのです」

――その「守り神」が暴挙に出ました。

「第2次世界大戦後も、人類は様々な紛争を経験してきました。しかし、今回の事態は、いずれとも比較ができない、根本的に違う事態です。武力を使って他国の領土に攻め入り、政治的独立性を侵害するようなことはしないという、戦後の世界で当たり前だとされてきた原則に真っ向から反する行為です。それを常任理事国のロシアが行っているのです」

「米国も他国に侵攻したり、政治的独立に介入したりして政権を転覆させようとしてきました。そうした行為も問題ですが、今回のような全面侵攻、全面戦争で、隣の主権国家の領土を奪おうとすることとは質的に異なります。安保理の機能不全と呼ばれることは、米ソ冷戦時代にもありましたが、こんな事態は初めてのことです」

――国連は限界なのでしょうか。

「安保理が決議を採択できないからといって諦めているだけではいけません。国連憲章上可能な、あらゆることをすべきです」

「1956年のスエズ危機で安保理が動かなくなったとき、ハマーショルド事務総長は朝鮮戦争の際に採択された『平和のための結集決議』を使って、国連緊急軍を創設し、現地に出しました。ロシアの態度を考えると、今回の事態で事務総長が大きな役割を果たし、成果を上げるのは難しいでしょうが、安保理が機能不全を起こした際に事務総長や国連総会がもっと強力な機能を果たせないか、研究する価値があります」

「2番目には、ロシアの戦争犯罪と人道に対する罪について、しっかり責任を問うことです。本来は国連安保理の決議で特別法廷を設置するべきですが、やはりロシアの拒否権でそれは難しいでしょう。すでに存在している国際刑事裁判所の仕組みを使って、捜査と証拠集めを徹底的に進めることが求められます」

「また、ロシアが国連の中で権威のある地位をそのまま保ち、今まで通りに活動をすることを許してはいけません。国連にはたくさんの機関や委員会があり、資格を停止させたり、選挙で選ばれないようにしたりすることが重要です」

■ ■

――これからの世界秩序はどうなっていくのでしょうか。

「これからの世界秩序の行方には3パターンがあると考えています。まず法の支配に基づく世界の秩序が回復され、国連が重視してきた自由や人権がグローバルに尊重される最も望ましい方向です」

「40年近く使っている国連憲章の冊子ですが、こんな危機感を持って読むとは思いもしませんでした」＝藤原伸雄撮影

元国連大使・元国連事務次長
高須 幸雄（たかす ゆきお）さん

1946年生まれ。外務省で国連改革担当大使、国連大使、国連事務局で事務次長、事務総長特別顧問などを歴任。共編著に「日本と国連の50年」。

「数は力」の外交 規範を重んじるグループ作りを

「二つ目は、多極主導による世界秩序へ移行していくパターンです。ロシアや中国がよく主張する、欧米主導の秩序とは別の秩序が併存する世界ですが、この場合、規範の基準がどうなっていくかが重要です。仮にその国の特殊事情に応じて、その国なりの人権や民主主義があるということを認めていくと、普遍的な価値や規範が弱くなっていってしまうからです」

「三つ目のパターンが、大国が力による勢力圏をつくり、その中で自由に行動するという世界です。ロシアのプーチン大統領がめざしているのはこういった世界秩序でしょう。国際規範に違反した国に、世界の国々が共同で対処するということが難しくなってしまいます。何とかこうした世界が実現されるのを回避しなければなりません」

――重要な岐路に立っているということですか。

「まさに歴史的な転換点だと思います。新しい国際秩序、国際関係を形づくるために重要な構成要素は3層からなります。まず、先ほども触れた世界的な規範、条約や国際的慣行から成り立つ行動基準です」

「二つ目は、そうした規範に実効性を持たせるための組織、国際機構です。現在最も普遍的な政府間の国際機構が国連です。地域別の機関もあれば、非政府間機構もあります。三つ目にG7とかG20といった協議メカニズムがあります。こうした国際的な協議体も現代の国際秩序で極めて重要です」

■ ■

――国連はこれからも重要な国際機構としての地位を保つことができるでしょうか。

「この際、新しい国際機構をつくるべきなのか、私も考えました。ただ、最も重要な安全保障の分野で強制力のある決定ができなかったのは事実ですが、それでも安保理は会合を開いて被侵略国の立場を世界に発信し続けています。十分な役割を果たしたとはいえないでしょうが、やはり国連安保理にしかできない一定の役割は果たしています。また、忘れてはいけないのは、この間も、人道支援や難民、食糧などの支援といった分野で、さまざまな国連の機関は重要な仕事を続けていることです。開発や人権もとても重要な分野です。取り組むべき課題を設定する力も類を見ないものです」

「そう考えると、いまある国連の代わりに、新しい普遍的な国際機構をゼロからつくろうというのは、国際社会のエネルギーの使い方としてあまり建設的とはいえないのではないでしょうか。不完全であっても、違反国に居心地の悪い国連に改革していくしかないと思います。当面は、第3次世界大戦にならないよう、ロシアに対する制裁とウクライナに対するさまざまな支援を続けることが第一ではないでしょうか」

――日本にできることは。

「できる限りのウクライナ支援とロシアへの制裁を進めると同時に、現在の国連の中で、もっと仲間をつくることです。国連外交に携わった日本人として、多国間外交では『数は力だ』ということを身に染みて感じます。数がものを言います。日本は法の支配を重視し、規範を堅持する同志、仲間をグローバルサウス（主に南半球の発展途上国）へも広げていくべきだと思います」

――規範性を重んじるグループですか。

「今回のウクライナ侵攻から得られた大きな教訓は、それぞれの国の民主主義が安全保障といかに密接に関係しているかではないでしょうか。他国に侵攻し、非道な戦争犯罪を起こさないために重要なことは、法の支配であり、国内での報道の自由や政治指導者に対するチェック・アンド・バランスが働くかどうかです。それらが機能していれば、侵略戦争は相当程度抑制できると思います」

「アジア民主基金などの新組織をつくってでも、アジア太平洋地域を中心に健全な市民社会づくりを応援し、普遍的な価値を広げることこそ、長期的な日本の安全保障にも貢献するはず。いま必要なのは、そういう認識を国民に広げることだと思います」

（聞き手・池田伸壹）

わたしのネタ元

情報戦を読み解くために　情報が戦争にもたらす影響を扱ったドキュメンタリーとしては、NHKスペシャル「民族浄化～ユーゴ・情報戦の内幕～」がもはや古典とも言える金字塔である。番組が描き出すボスニア紛争で国際世論を左右する役割を果たした米PR会社の戦略は、現代の情報戦を読み解くうえでも役に立つ。番組を書籍化した高木徹「ドキュメント戦争広告代理店」（講談社）は今でも手に入るが、この番組も「そしてテレビは“戦争”を煽った」もNHKオンデマンドで視聴できない。権利関係で難しいのかもしれないが、今こそ多くの人々に視聴されるべきコンテンツと言える。ロシアが展開する情報戦ではテレビだけでなく、ソーシャルメディアが大きな役割を果たす。この点については例えばデイビッド・パトリカラコス「140字の戦争」（早川書房）が参考になる。

山腰修三のメディア私評

戦争とメディア 「ポスト真実」対抗するために

1978年生まれ。慶応義塾大学教授（ジャーナリズム論、政治社会学）。主著に「コミュニケーションの政治社会学」。

ロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈してきた。ウクライナの状況を伝える日々のニュースに心穏やかでないのは当然にしても、ロシア社会も気がかりである。ウクライナへの侵攻をめぐる、私たちからすれば荒唐無稽な、あるいは到底正当化しえない説明や物語を多くの人々が共有し、支持しているように見えるからだ。

こうした社会が形作られる過程は2016年放送のNHKスペシャル「そしてテレビは“戦争”を煽（あお）った」からもうかがえる。この番組は、ウクライナにおける親ロシア政権の崩壊とその直後のロシアによるクリミア併合が生じた14年から2年間の両国の変化について、テレビ番組の制作現場に踏み込んだ取材から明らかにしたドキュメンタリーである。

番組を改めて視聴して気づくのは、米国のトランプ現象を機に注目されるようになった「ポスト真実」と呼ばれる現象が、それ以前からロシア国内で深く根を張っていた点である。

・・

テレビ局のキャスターは、ジャーナリズムにおいて客観性はもはや存在しないとし、「我々にとっての真実を伝えるために自分の命をかけている」と主張する。記者たちは14年にウクライナのオデーサで発生した事件について、現地を取材することなくインターネット上の映像や画像を恣意（しい）的に収集・編集しながら、「ウクライナの過激な民族主義者が親ロシア派の住民を殺している」というストーリーを組み立てていく。

こうして制作された番組を通じてウクライナに憎しみを募らせたロシアの視聴者に、自国の報道が虚偽の内容を伝えていた証拠を示しても、それを受け入れようとしない。まさに不正選挙騒動や連邦議事堂襲撃事件を通じて米国で、あるいはワクチンの陰謀論をめぐって日本でも目にするようになった光景が、それに先立つ数年前にロシアですでに展開していたことが分かる。

私たちは16年の米大統領選に代表される近年の欧米の選挙に、ロシアがフェイクニュースを拡散させるなどの介入をしてきたことを知っている。だがそうしたポスト真実の状況を作り出す実践が、ロシア国外に対してのみならず、国内に対しても行われていたことに事態の根深さを思い知らされる。いま目の当たりにしているウクライナの惨状は、長い時間をかけて徐々に進展してきた事態の一つの帰結である。その過程で日本も含めた世界のジャーナリズムと、ニュースの消費者でありSNSのユーザーでもある私たちは、この情報戦に巻き込まれていたのだ。

こうした点を踏まえると、ウクライナの戦況を伝えることは、これまでの戦争報道以上に複雑で困難なものになると考えられる。ロシアによるウクライナ侵攻以降、各国の記者たちは命をかけて取材している。加えて、ロシア側が伝える情報が虚偽であることを明らかにしたり、隠している情報を暴いたりする試みも行われている。そこにはネット上のオープンソースや衛星画像の分析も含まれ、ジャーナリズムと専門家との協働作業も見られる。

・・

とはいえ、こうした報道は恐らくロシア政府の言い分を信じている人たちを説得する上ではそれほど役に立たない。そればかりかポスト真実の時代は、たとえ適切な取材を行っていても「フェイクではないか」「偏向ではないか」という指摘がつきまとう。ニュースを作るという実践が無数の出来事や情報の選択と編集に基づく以上、見過ごしてしまうものや取りこぼしてしまうものが出てきてしまう。とりわけさまざまな形で取材が制約される戦争報道ではなおさらである。

ところが、ポスト真実が社会に浸透した結果、ニュースが本来的に持つこの性質が「ジャーナリズムは事実を伝えていないのではないか」という疑念を増幅させてしまう。一つの誤報が民主主義社会の正当性を切り崩すプロパガンダに利用される可能性すらある。

ポスト真実と連動した情報戦に対して、どのような手法が有効かは、いまだ正解は見つかっていない。しかしながら、今まで以上にニュースの制作過程の公開性や説明責任が求められるのは確かである。それはいつ、どこで取材し、誰に会ってどのような情報を入手したかという事実関係のみならず、得られた情報をどのように分析し、なぜそれが重要だと判断したのかというニュースバリューを説明することを意味する。

そうした作業は自らのジャーナリズム実践の正当性を示すだけでなく、この情報戦に関する後世の検証に堪えうる記録を残すためでもある。そしていやが応でも情報戦に巻き込まれる私たち自身もまた、現代的な戦争報道の特徴や限界、問題点、そして意義について理解を深める必要がある。